

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## カメルーン人権報告書 2019年版

### 概要

カメルーンは大統領の強権支配による共和制国家である。大統領が政府の立法府及び司法府に対する支配権を保持している。2018年10月、ポール・ビヤ (Paul Biya) が大統領に再選されたが、この選挙では不正行為が目立った。ビヤは1982年以来、大統領を務めている。ビヤの政党、カメルーン人民民主連合 (CPDM) は1985年の党創設以来、政権を握っている。2020年2月に新たに国民議会選挙及び地方議会選挙が実施される予定である。州議会議員選挙は2019年中に実施される予定だったが、2019年11月の時点で、大統領はその予定を未だ定めていなかった。

国家警察及び憲兵隊は、法執行及び国内治安維持に対する一義的な責任を負い、それぞれ、国家警察は国家安全総合代表 (General Delegation of National Security : DGSN) の監督下に、憲兵隊は憲兵隊担当国家憲兵隊の監督下にある。軍は対外安全保障を担当するが、国内の治安に対する責任も一部担い、防衛省の監督下にある。緊急介入部隊 (Rapid Intervention Battalion : BIR) は大統領の直轄である。文民当局は治安部隊を有効に管理できないことがあった。

野党のカメルーン・ルネサンス運動 (Cameroon Renaissance Movement : CRM) の党首で、2018年10月の大統領選挙において次点ではあったが大差で敗れたモーリス・カムト (Maurice Kamto) は、選挙の結果に異議を申し立て、勝ったのは自分だと主張した。2019年1月26日、カムトとその支持者たちが平和的にデモを行っていた際、当局がカムト及び数百人の支持者を逮捕した。英語圏の北西州及び南西州で2016に勃発した危機では、2,000人を超える人々が死亡しており、44,000人がナイジェリアで難民となり、且つ、500,000人が国内避難民 (Internally Displaced Persons : IDP) になっていた。この危機に対応すべく、2019年9月30日から10月4日までの5日間にわたる国民対話が実施され、いくつかの新しい提言を含め、数多くの提言が示された。北西州及び南西州の英語圏分離独立派と国外に離散している分離独立派はこの会合を回避した。2019年10月3日、ビヤ大統領は下位レベルの英語圏被 k 勾留者333人の恩赦を発表し、同年10月5日、軍事法廷 (Military Tribunal) はカムト及び数百人の支持者たちの釈放を命じた。

重大な人権問題としては、超法規的殺害を含め、治安部隊、武装した英語圏分離独立派、またボコ・ハラム及びイスラム国・西アフリカ州 (ISIS-West Africa : ISIS-WA) の戦闘員らによる不法又は恣意的な殺害、治安部隊による強制失踪、治安部隊及び非国家武装集団による拷問、治安部隊及び非国家武装集団による恣意的な勾留、苛酷且つ生命を脅かす刑務所の状態、政治犯、司法の独立における深刻な問題、ジャーナリストに対する暴力、危害を加えるという脅し、不当な逮捕若しくは訴追、あるいは名誉棄損に関する法律の悪用などを含めた、表現・報道・インターネットの自由に対する最悪の形態の規制、平和的集会及び結社の自由への重大な干渉、政治参加の制限、政府の怠慢を一因とする女性に対する暴力が関与する犯罪、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。  
レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス (LGBTI) に対する暴力、同意による同性間の性行為の非合法化、強制児童労働を含む児童労働がある。

政府は、人権侵害を行った当局者を特定、調査、訴追及び処罰する措置をある程度講じたが、組織的にこれを行うことはなく、訴追を公表することはめったになかった。そのような犯罪者の一部は、常習的な者を含め、罪に問われることなく違反行為を繰り返した。

## 第1節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など

### a. 恣意的な生命の剥奪及び他の法に基づかない又は政治的動機による殺害

政府又は政府職員が公務の遂行において過度の武力を行使し、恣意的且つ違法な殺害を行ったという複数の報告があった（第1節 g 「国内紛争での虐待行為」も参照）。

信頼できる団体によると、2019年1月29日、政府の治安部隊が北西州のオク（Oku）保健地区（health district）で、職場に向かう途中だった看護師1名を射殺した。同じ団体の報告では、2019年3月に、北西州のNdu郡において政府の治安部隊が13人の民間人を生きのまま焼き殺したが、この中には隣のナイジェリアへ出張から戻ってきた7人のビジネス・パーソンが含まれていた。

英語圏の分離独立派は、国防軍及び治安部隊の隊員だけではなく、中央政府に対して忠実であるとみなした一般市民も攻撃し、殺害した。たとえば、2019年4月23日の夜から24日の朝までの間に、南西州のムユカ（Muyuka）で分離独立派の戦闘員らが憲兵隊のアダム・アッサナ（Adam Assana）を殺害して遺体をバラバラにしたうえ、それをハイウェイ上にばらまいた。

2019年9月16日、英語圏分離独立派の戦闘員と思われる者らによって1人の女性が生き埋めにされる様子を映した3分未満の短い動画がソーシャル・メディア上に拡散された。この犯罪の加害者たちは女性に対し、浅く掘られた穴にうつ伏せになって横たわるよう強要した。1人が近距離から女性を銃で1回撃ち、他の者たちが女性の体の上に土をかぶせた。動画がオンライン上に拡散されて間もなく、自称国家であるアンバゾニア（State of the Ambazonia）の統治評議会（Governing Council）が出した声明において、広報官はこの殺害を非難した。その他の者らは、一部のフランス語話者たちも含め、この動画は英語話者たちに対する国民の反感を煽るために作られたフェイクであると述べた。

ボコ・ハラム及びISIS-WAは、依然として民間人の殺害を繰り返した。この民間人には、極北州で政府軍に協力する地域住民で組織された、いわゆる自警団のメンバーが含まれた。防衛大臣によると、2019年6月10日、ISIS-WAの武装した約300人の聖戦士集団が、極北州ロ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ゴン・シャリ (Logon and Shari) 県ダラク (Darak) 村にある軍事拠点を攻撃し、少なくとも 16 人の兵士と 8 人の民間人が殺害された。

政府は繰り返し、治安部隊が行った人権侵害を捜査すると約束したが、捜査は透明性に欠け、また体系的に実行されず、詳細が公表されることはなかった。日刊紙ル・ジュール (*Le Jour*) の 2019 年 4 月 30 日版に公表されたインタビューにおいて、国家憲兵隊の腐敗対策を担当する実戦部隊司令官、ジョルジュ・パルフェ・ナナ (Georges Parfait Nana) は、憲兵隊では前年度、100 名の憲兵隊員を懲戒処分にしたと述べた。伝えられるところによると、憲兵隊員による人権侵害を通報するために前年度に設置された、通話料無料のホットラインには 600 件以上の電話があったという。人権侵害について処罰が実施された報告はなく、司令官の発言において強調された「懲戒」の意味について具体的な説明はなかった。

## b. 失踪

前年度と同様、英語圏州の分離独立派と疑われた人々や政敵の失踪は、政府の治安部隊が行ったと広く信じられている。ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) は 2019 年 5 月のレポートにおいて、2018 年 1 月から 2019 年 1 月までの間に国家憲兵隊 (SED) に外部との連絡を絶った状態で勾留されていた 26 人の被勾留者の事例について文書で報告した。その中には 2 人の女性と 18 カ月の子どもが含まれ、多くは数カ月間勾留され、その間、家族や友人あるいは弁護士との連絡が禁じられていた。HRW はまた、2019 年 4 月以来、このような人権侵害が続いているということを示す、信頼できる報告をこれらの他にも受けていると報告した (第 1 節 g 「国内紛争での虐待行為」も参照)。

複数の信頼できる非政府組織 (NGO) によると、2019 年 7 月 22 日及び 23 日に刑務所で発生した暴動の後、政府はヤウンデ (Yaounde) のコンデングイ (Kondengui) 及びブエア (Buea) 刑務所から移動させた被収容者の大半の消息について直ちに説明しなかった。この暴動は、刑務所での過密状態や劣悪な生活環境、裁判が開始するまでの長期の遅延などが引き金となったものだった。家族たちは、被収容者の無事や居場所を確認することができなかった。2019 年 7 月 30 日、マンデラ・センター (Mandela Center) は、この状況を強制的失踪と表現した。英語圏分離独立派のリーダーであるユリウス・シシク・アユク・タベ (Julius Sisiku Ayuk Tabe) 及びその他 9 人のタベの側近は、この失踪に抗議してハンガー・ストライキを実施した。同日、ルネ・エマニュエル・サディ (Rene Emmanuel Sadi) 通信大臣 (Communication Minister) は、マンチョ・ビビクシー (Mancho Bibixy) 及びその他の暴動を起こした被収容者たちは生きており、元気であるとツイートしたが、その居場所を公表しなかった。2019 年 8 月 2 日、サディ大臣は、刑務所当局が暴動を起こした被収容者 244 人をヤウンデ刑務所から、又 20 人をブエナ刑務所から、尋問のために警察及び憲兵隊に移送したと述べた。

人権 NGO 「国民の利益のための前線戦闘員 (Frontline Fighters for Citizen Interests : FFCI)」の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

プレジデント、フランクリン・モワ (Franklin Mowha) の失踪疑惑に関しては、何ら発展はなかった。2018年8月24日のプレス・リリースにおいて、Frontline Fighter のバイスプレジデント、エコンボ・ファビアン (Ekombo Favien) は、モワが人権侵害を監視する仕事で訪れていた南西州のクンバ (Kumba) で2018年8月6日にホテルの自室を出た後に失踪したと発表した。

### c. 拷問及び他の残虐、非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

このような慣行は憲法及び法律で禁じられているが、複数の報告によれば、治安部隊の隊員が、分離独立派の戦闘員や政敵を含めた民間人に対して、拷問又はその他の方法での虐待を行ったという。アムネスティ・インターナショナル及びHRWの記録によれば、治安部隊が政敵に対して激しい虐待を行った複数の事件や、その他では武装した分離独立派が民間人や防衛部隊の隊員たちを虐待した事件などがあったという。

2019年7月24日の公式発表で、モーリス・カムト及びその他勾留中のCRMメンバーの弁護団は、同年6月1日にヤウンデ市とドゥアラ市 (Douala) で計画された平和的抗議活動において、治安部隊が59人の活動家を逮捕し、尋問のためにSEDに移送したと報告した。弁護団は、活動家たちが虐待を受けていると主張した。弁護団が虐待の例として挙げたのは、マチューテ (山刀) や木製の棒での背中や臀部、足の裏の殴打、水責めによる窒息、排せつ物の中に横たわることの強要などだった。2019年7月26日のプレス・リリースにおいて、アムネスティ・インターナショナルは、治安部隊が6人の女性を含む59人の野党支持者たちを棒で殴打し、屈辱的な姿勢を強いるなどして、最終的に釈放するまで虐待したと述べた。

HRWはSEDに勾留されていた14人の人々に面談を行い、その全員が勾留中に拷問を受け、外部との連絡を絶たれていたと述べたと発表した。HRWは、聞き取り調査を通して、人々が拷問を受けたという信用できる話があったと報告した。南西州のクンバ出身の29歳のある被勾留者は、マチューテ (山刀) で日常的に殴打されていたことや、非衛生的な環境に置かれていたことについて語った。北西州出身の30歳の被勾留者はHRWに対して、真夜中に殴打されることもあったと述べた。

CRMの初代バイスプレジデント、ママドゥ・モタ (Mamadou Mota) の弁護士はHRWに対し、ヤウンデ中央刑務所において、ある刑務官と憲兵隊員がモタを殴打して腕を骨折させ、その後、警備施設に移送して12日間にわたって独房監禁状態で拘束したと語った。2019年7月25日、カムトの広報担当オリヴィエ・ビブー・ニサク (Olivier Bibou Nissack) は、自身のFacebookページにライブ動画を配信し、モタがヤウンデ中央刑務所からSEDに移送される間に過酷な扱いに遭ったと主張した。この動画では、治安部隊に帰属する施設におけるモタの尋問当日に同席していたセルジュ・エマニュエル・センジュ (Serges Emmanuel Chendjou) を含む3人の弁護士が、依頼人が全身傷だらけで頭には包帯を巻き、腕を吊っているという酷

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。  
い状態なのを見たと言った。

警察は、中央州のムバム・エ・アンウブー (Mbam and Inoubou) 県のオンブサ (Ombessa) 警察署でイブラヒム・ベロ (Ibrahim Bello) という 16 歳の少年を拘束した。2017 年に警察署で受けた不当な扱いの結果、ベロは両足と左手を失った。2019 年 9 月 30 日の時点で、国連経済社会理事会の諮問資格を有する独立した現地 NGO マンデラ・センターによると、裁判所は未だ判決を出しておらず、虐待を行ったと疑われる警察官らはいかなる懲戒処分も受けていなかった。複数の人権団体が、マンデラ・センターのリーダーシップの下で、バフィア (Bafia) の検察及び憲兵隊担当国防事務局に苦情の申立てを行った。

モーリス・カムトとその支持者たちの弁護団の報告によると、2019 年 1 月 26 日の抗議運動の後、治安部隊は様々な都市で 200 人以上の CRM 党員と支持者を逮捕し、その一部は入院中の病床から連れ去り、非人道的な環境下で夜間のうちにヤウンデに移送した。治安部隊はドゥアラからヤウンデまでの移動でモーリス・カムトに手錠をかけ、トイレに行くことを認めなかった。弁護団によると、逮捕された人々はヤウンデに到着した後 70 時間、飢えに苦しみ、弁護士に連絡する機会を与えられることなく未公表の場所で勾留された。信頼できる報告によると、治安部隊は、ヤウンデ中央刑務所から他の場所に移送する前に、2019 年 7 月 22 日及び 23 日の刑務所での暴動に関与した多くの被収容者の衣類をはぎ取った。ほとんどの被収容者たちは新しい場所での勾留期間を通して裸で過ごし、伝えられるところによると、誰も衣類を渡さなかったため、少なくとも 1 人の被収容者が法廷に裸で出廷させられた。

メディアの報道及び複数の NGO によると、英語圏の北西州及び南西州において政府関係者による強姦及び性的虐待が複数件あったという。2019 年 7 月の HRW の報告によると、クンボ (Kumbo) において 2019 年 6 月 21 日、1 人の兵士が 40 歳の女性を強姦した。被害者の女性の報告によると、5 人の兵士たちが女性の自宅に押し入り、女性の夫の居場所を問いながら彼女を殴打したという。その後、兵士たちは女性を隣人の家の前に連れて行き、女性と隣人の妻に、分離独立派の居場所を聞いた。2 人の女性が分離独立派の居場所について何も知らないと告げると、兵士たちは女性たちを殴打し始めた。途中で、兵士たちの 1 人が仲間にコンドームを要求し、被害者に隣人の家のバスルームに行くよう命じた。兵士は女性を強姦し、この暴行を誰かに伝えたら彼女を殺すと脅した。

## 刑務所及び収容施設の状況

刑務所の状況は、食糧不足、質の悪い食事、異常な過密、身体的虐待、劣悪な衛生状態及び医療などにより、苛酷であり且つ生命を脅かすものだった。

物理的状況：ほぼ全ての刑務所、特に、都市部の大規模施設では過密状態が続き、依然として重大な問題となっていた。英語圏州での危機及び 2018 年の選挙後の CRM の抗議運動に関

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

連した逮捕が大幅に増えたため、刑務所の過密状態はさらに悪化した。刑務官は、荒廃した植民地時代の刑務所に被拘留者を収容していた。当局は、裁判前の被拘留者と受刑囚を同じ監房に収容することが多かった。多くの刑務所では、便所は共用の穴に過ぎなかった。改良したトイレ設備及び過密度の低い監房を含め、女性が生活条件の向上で優遇されることもあった。刑務所では通常、男性、女性及び未成年者を別個の監房で分離して収容していた。当局は、被収容者のうち病人とその他の者たちを分離して収容していると主張したが、これは当てはまらないことが多かった。

刑務所の管理当局者によれば、国内には稼働中の刑務所が 79 箇所あり、定員数は合計 17,915 人である。国家人権・自由委員会 (National Commission on Human Rights and Freedoms : NCHRF) が 2018 年に公表した最新の報告によると、過去 5 年間で刑務所の在監者数は 2013 年の 23,500 人から 2017 年 12 月の 30,701 人へと確実に増大した。カメルーンに関する 2018 年国別報告書において、アムネスティ・インターナショナルは、極北州のマルア (Maroua) 市の中央刑務所では 1,500 人の被拘留者が収容されており、計画上の定員数の 4 倍以上であることを示した。栄養不良、結核、気管支炎、マラリア、肝炎、疥癬、その他に感染症、寄生虫、脱水症状及び下痢などの治療されていない多数の症状が蔓延していた。

ヤウンデ市のコンデングイ及びブエア刑務所での暴動の後、2019 年 7 月 23 日のプレス・リリースで、アムネスティ・インターナショナルは、刑務所の環境は悲惨であると指摘し、状況が改善されない限り、再び暴動が発生する大きなリスクがあると述べた。ローラン・エッソ (Laurent Ezzo) 法務大臣は、2019 年 8 月 2 日の記者会見で、過密問題に対応するために、司法手続きの迅速化、懲戒処分の強化、被収容者の管理・監視手法の近代化、過密が確認された刑務所の混雑解消、刑務所環境における一定の品目の使用禁止の措置を発表した。

看守による身体的虐待及び被収容者間の暴力も問題であった。たとえば、コンデングイ中央刑務所での 2019 年 7 月 22 日の暴動において、少なくとも 2 人の著名な被収容者、イノニ・エフライム (Inoni Ephraim) 元首相と Olangoua Awono 元保健大臣が、刑務所内で優遇された生活環境を維持していたことについて他の被収容者に攻撃され、負傷した。伝えられるところによれば、刑務所職員間には汚職が蔓延していた。面会者は、被収容者と面会するために看守に賄賂を払わなければならない場合があった。被収容者は、一時的な自由、携帯電話、ベッド及び過密度の少ない監房区域への移動などの、特別な計らい又は処遇を受けるために看守に賄賂を支払った。一部の被収容者は、罰金の支払い能力がないために、刑期を終えた後や裁判所の釈放命令を受けた後も収監されたままだった。

運営：虐待を訴える信頼できる筋からの申立ては、独立した権限によって調査されることが多かった。面会者は、国家法務官 (state counsel) からの正式な許可が必要であり、許可が得られない場合は、刑務所職員に賄賂を支払わなければ被収容者と面会できなかった。ボコ・ハラムの容疑者、英語圏分離独立派と疑われる人々及び 2018 年 10 月の大統領選挙の後に勾

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。留された政敵との面会は制限された。当局は、被収容者及び被勾留者に、干渉されることなく宗教上の決まりを守ることを許した。

独立的監視：政府は、ブエアを拠点とするヒューマン・イズ・ライト（Human Is Right）を含めたいくつかのNGOによる監視を認め、その助けにより2019年7月には少なくとも1件の、長期化した違法な勾留を特定することができた。NCHRF及び「カトリック大司教の正義と平和委員会（Commission for Justice and Peace of the Catholic Archdiocese）」が刑務所の視察訪問を行った。2019年2月27日付のプレス・リリースにおいて、NCHRFは、コンデングイ中央刑務所に投獄されているCRM活動家たちの訪問が非常に困難であることを非難した。赤十字国際委員会を例外として、政府は国際的人道支援団体が被収容者に接触することを制限していた。

#### d. 恣意的な逮捕又は勾留

憲法及び法律により、恣意的な逮捕及び勾留は禁じられており、いかなる人にも逮捕や勾留の違法性について法廷で異議を唱える権利があると定められている。法律では、重犯罪又は軽犯罪の現行犯逮捕の場合を除いて、逮捕を執行する警察官は身分証明書を提示し、逮捕者に理由を伝えるものと定めている。警察、国家法務官又は予審判事（examining magistrate）によって不法に勾留されていた個人は、補償を受け取ることができると法律で定められている。政府は上記の規定を常に尊重するわけではなかった。

国家警察及び憲兵隊は、法執行及び国内の治安維持に対する一義的な責任を負う。軍は対外安全保障を担当するが、国内の治安に対する責任も一部担う。国家警察には、公安警察、司法警察、地域治安警察及び国境警察が含まれ、大統領の直接支配下にある国家安全総合代表（General Delegation of National Security : DGSN）の監督下にある。国家憲兵隊は、防衛省の専門部門である憲兵隊担当国家憲兵隊（SED）の監督下にある。憲兵隊に加えて、軍及び軍の治安部隊が防衛省のその他の構成要素であり、大統領直属の副大臣がその長である。諜報機関総局（General Directorate of Counter Intelligence : DGRE）は国内及び対外的な安全保障の双方のための情報機関の役割を果たし、防衛省及びDGSNと同様、大統領府の監督下にあるため、治安部隊に対して大統領が強い支配権を握っていることになる。緊急介入部隊（BIR）は通常の治安部隊の権限外にあり、大統領直属である。文民当局は時として、警察及び憲兵隊を含め治安部隊に対する実効支配権を維持できていなかった。

#### 逮捕手続及び勾留中の取扱い

法律では、現行犯逮捕の場合を除き、警察が逮捕を行う場合には判事又は検事から令状を取得するよう求めているが、警察はこの要件を遵守しないことが多かった。法律では、容疑者は速やかに判事又は検事の前に出廷するよう定めているが、これは守られないことが多く、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

市民は司法の許可なく勾留されていた。警察は、一般的な犯罪に関与した者を法律上最大 48 時間まで勾留することが可能であり、この期間は 1 度だけ更新できる。この期間は、国家法務官の承諾書に基づき、起訴前に例外的に 2 回延長することが可能である。それにもかかわらず、伝えられるところによれば、警察及び憲兵はこの期間を超過して勾留することが多かったということである。法律では、知事や地域司令部で勤務する文民政府職員のような行政当局の権限により更新可能な 15 日間の期間で、起訴せずに勾留することも認められている。法律では、また、テロ容疑及び特定の犯罪容疑で逮捕された者を、捜査のために 15 日間拘束することを認めており、この期間は検察当局の許可により制限を設けず更新することができる。法律ではまた、弁護士及び家族との接触についても定めているが、警察は、しばしば、被勾留者がその両方に接触することを拒否した。法律では外部との連絡を絶たれた状態での勾留が禁止されているが、そのような事例は発生しており、特に、英語圏問題での危機及び選挙後の状況に関連した場合に多発している。法律では保釈を許可し、国民が上訴する権利を認め、違法逮捕を訴える権利を定めているが、こういった権利が尊重されることはほとんどなかった。

恣意的な逮捕：伝えられるところによれば、警察、憲兵、BIR 及びその他の政府当局は、依然として民間人の恣意的な逮捕及び勾留を行っており、多くの場合、起訴も裁判もせずに長期間にわたって拘束し、場合によっては、外部との連絡を絶った状態で勾留することもあったということである。金曜日に逮捕し、通常は賄賂が支払われない限り少なくとも月曜日まで勾留状態に置く「金曜日の逮捕 (Friday arrests)」という慣行も相変わらず行われていた。

複数の信頼できる報告によれば、当局は、英語圏州及び選挙後の双方の危機に関して何人かの容疑者を被疑事実を知らせることなく長期間拘束したという。たとえば、2019 年 8 月 8 日、NGO のヒューマン・イズ・ライトは、同年 7 月のブエア中央刑務所への訪問の間に、2017 年から公判前勾留されている未成年者に遭遇したと報告した。その未成年者は逮捕時 14 歳で、裁判を受けることなくその後約 2 年間、勾留されたままだった。2019 年 10 月の時点で、ファコ (Fako) 高等裁判所はその件をまだ再調査していなかった。

裁判前の勾留：刑事訴訟法では、裁判前の勾留期間を最長 18 カ月と定めているが、被勾留者の多くは、裁判の開始まで何年にもわたって待たされた。2014 年反テロリズム法は、検察当局の許可があれば容疑者を捜査のために無期限で勾留することができると定めている。裁判前の被勾留者に関する包括的な統計データは入手できなかった。最新の数字は容易に入手できなかったが、司法省は 2015 年、全国の刑務所で利用可能な 17,000 人分の収容スペースを 26,000 人の被収容者が使用していることを示した。人権団体の「中央アフリカ人権擁護団体ネットワーク (Central Africa Human Rights Defenders Network : REDHAC)」は、分離独立派のシシク・アユク・タベ及びその他の人々が終身刑を言い渡された後、2019 年 8 月 20 日のプレス・リリースにおいて、英語圏における危機に関連して逮捕され、ヤウンデで勾留されている 174 人の人々が捜査判事の面前に出廷することなく 1 年以上にわたって勾留されているこ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

とを示した。2014年反テロリズム法は、テロ容疑をかけられた者が捜査判事の面前に引致されることを要求していない。

#### e. 公正な公判の否定

憲法及び法律は司法の独立を定めているが、司法は大統領の管理下にある。場合によって、特に政治的に微妙な事件においては、裁判の結果が政府の影響を受けているように思われることがあった。

2014年反テロリズム法に基づき、テロ及び国家の安全保障に関わる犯罪については軍事法廷が管轄権を有している。2019年8月、軍事法廷がCRMの幹部らを被疑者とする事件を扱う管轄権を軍事法廷が有していると宣言したとき、弁護団は異議を申立て、上訴裁判所に対して、民間人の裁判を軍事法廷で行うことがカメルーンの憲法及び国際社会への公約に適合しているか否かを判断するように求めた。中央州上訴裁判所は、軍事法廷がこの件を取り扱っており、管轄権がないと宣言することはできないと述べて、この問題を回避した。英語圏分離独立派やCRMの幹部らが関与する事件でムフンディ（Mfoundi）高等裁判所に提起される人身保護命令の申立てのほとんどは、その勾留が適用法令を逸脱しているという確固とした証拠があるにもかかわらず、判事が容疑者の勾留を支持する決定を下して終わっていた。

2019年5月31日、ドゥアラ高等裁判所のジョセフ・エラバ（Joseph Elaba）捜査治安判事は原告に対し、同年1月に行われたCRMの抗議デモへの複数の参加者を銃撃して負傷させた治安部隊の隊員に対する訴訟を裁判所が登録するためには500万CFAフラン（8,500ドル）の預託金を差し入れるようにと要求した。ヤウンデ軍事法廷が2019年8月20日にアユク・タベ及びその他9人の英語圏のリーダーたちに終身刑を言い渡したとき、軍事法廷はそれらの被害者たちに、この判決について上訴するためには500万CFAフラン（8,500ドル）を支払うようにと要求した。

司法府はある程度、行政府及び立法府から独立しているものの、最高裁判所長官を含め、裁判官及び司法府の法務部門の構成員は、全て大統領によって任命され、大統領はその意思で解任することができる。

軍事裁判所は、市民暴動など幅広い種類の犯罪について、民間人に管轄権を行使することができる。

#### 裁判手続

憲法及び法律では、不当な遅延のない公正且つ公開性の裁判を受ける権利を認めており、被告人は無罪と推定される。当局はこの法律を常に尊重するわけではなかった。刑事被告人は、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

無償の通訳の支援を得て、速やかに且つ詳細に罪状の告知を受ける権利を有する。裁判前の容疑者は、刑が確定した受刑者と同じ監房に収容されることが頻繁にあった。被告人は、出廷する権利及び自身が選択した弁護士に相談する権利を有しているが、政府はこの権利を尊重せず、弁護士との接触を制限し、特にボコ・ハラム、英語圏州の分離独立派あるいは政敵との共謀が疑われる者の場合には、その傾向が顕著であった。被告人が自身で法的防御の費用を払えない場合は、裁判所が公費で弁護士を任命することができる。ただし、その手続きは煩雑で時間がかかる場合が多く、弁護士による支援の質は低かった。当局は、被告人が証人に尋問すること及び、自身のために証人及び証拠を提出することを概ね許可した。被告人は、防御の準備をする十分な時間及び施設を利用する権利、及び証言、又は有罪の自白を強制されない権利を有するが、当局は頻繁にこの権利を侵害した。伝聞に基づく証言及び匿名の証言は、場合によっては、特にテロ事件においては認められることがある。被告は無償で通訳をつける権利を有するが、通訳の質は低いと評されることが多かった。被告人は有罪判決について上訴することができる。複数の事案において、当局は被害者に対して、犯人と法廷で対決する機会及び、証人や証拠を提出して自身の裁判の裏付けとする機会を与えなかった。

2019年8月31日、カメルーン弁護士協会（Cameroon Bar Association）は、同年9月16日から20日までの弁護士による5日間のストライキを発表した。弁護士たちは、様々な勾留施設において依頼人との接見を絶えず妨げられてきたと述べた。弁護士たちは、司法手続きの全ての段階において国内法及び国際法により定められている防御の権利を政府が繰り返し侵害すると主張した。弁護士たちによると、懸念の主な領域として、裁判が被告人の理解できない言語で進行されることがあること、拷問の利用、自白を引き出すための誘導、及び違法且つ長期的な勾留などが挙げられた。

## 政治犯及び政治的理由により勾留された者

新たに政治犯又は、政治的理由により勾留された者と特定された事例の報告はなかったが、包括的又は正確な統計データは入手できなかった。政治犯は、セキュリティの厳しい状況下で、たいていはSEDの施設やヤウンデの第一刑務所及び中央刑務所に勾留された。伝えられるところによれば、DGREの施設に収容された者もいたということである。政府は、かかる個人に対する接触を迅速に許可しなかった。

政府が元大統領選候補者であるモーリス・カムトを含め、平和的な反体制派を暴力罪に問うことがあったという疑惑が複数ある。2019年3月に署名された声明において、カムトと4人の支持者、すなわちキャンペーン・マネージャーのポール・エリック・キング（Paul Eric Kingue）、ラ・ディナミック（La Dynamique）政党のアルベール・ゾンギャン（Albert Zongang）、ムーヴマン・アジュール（Mouvement Agir）のペンダ・エコカ（Penda Ekoka）、及びヴァルセロ（Valsero）という名でよく知られる人気歌手のガストン・フィリップ・アブ（Gaston Philip Abbe）の全員

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。  
がコンデングイ刑務所で勾留されていて、全国のその他の刑務所に勾留されている 160 人の支持者と共に政治犯であると主張した。

2019 年 10 月 3 日、ビヤ大統領は下位レベルの英語圏被勾留者 333 人の恩赦を発表し、また、同年 10 月 5 日、軍事法廷はカムト及び数百人の支持者たちの釈放を命じた。

元国土管理大臣（Minister of State for Territorial Administration）のマラファ・アミドゥ・ヤヤ（Marafa Hamidou Yaya）は 2012 年に汚職容疑で有罪判決を受け、25 年の勾留刑を言い渡されていたが、「恣意的勾留に関する国連作業部会（UN Working Group on Arbitrary Detention）」が 2016 年 6 月の決定においてマラファの勾留を「国際法違反である」としたにもかかわらず、依然として勾留されたままだった。政府は、各国の外交官らがマラファとの面会を繰り返し求めたにもかかわらず、これに応じなかった。

## 国外に在住する者に対する政治的動機に基づく報復行為

政府が政治的な動機に基づき、諸外国に対して互恵的な圧力をかけ、相手国に英語圏分離独立派やその他政敵を含めた特定の人物に対して、不利な法的措置を取らせようとしたという信頼できる報告が複数あった。

2019 年 8 月 20 日、ヤウンデ軍事裁判所はユリウス・シシク・アユク・タベ及びその他 9 人の英語圏リーダーたちに対して、弁護士に立ち会わせることなく、早朝の時間帯に、終身刑及び 2,500 億 CFA フラン（4 億 2,500 万ドル）の罰金刑を言い渡した。2018 年 1 月、ナイジェリア特別部隊はシシク及びその他 46 人の英語圏分離独立派をナイジェリアのアブジャのホテルで逮捕し、一部の者たちが亡命を申請していたという事実にもかかわらず、全員をカメルーンに強制送還した。カメルーンに移送されたとき以来、グループは裁判まで勾留されていた。

## 民事上の訴訟手続及び救済方法

国民及び団体は、行政手続き又は法制度を通じて、人権侵害に対する民事的救済措置を求める権利を有するが、どちらの選択肢の場合も長期的な遅延が発生した。個人及び団体は、不利な判決に対して国内で上訴するか、州の人権擁護団体に訴え出ることができるが、人権擁護団体の決定に強制力はない。政府関係の組織が、労働問題に関する民事法廷の判決を遵守しなかったという複数の報告があった。

## 財産の回復

政府は、クリビ港（Kribi Sea Port）及びヤウンデ-ドゥアラ間幹線道路などのインフラ・プロ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ジェクトに関連して住居を移した家族に対して、継続して補償を行ってきた。2014年、政府は、補償に充当されるべき資金を横領した疑いで、複数の政府職員に対する訴訟手続きを開始した。2019年2月26日、カメルーン・トリビューン (*Cameroon Tribune*) 紙は、特別刑事裁判所が、中央州ルキエ (Lekie) 県のロボ (Lobo) 市長及びその他13名を、ヤウンデー—ドゥアラ間幹線道路建設プロジェクトの資金を横領した疑いで逮捕したと報じた。以前に逮捕された政府職員らの事件については、進展が報告されなかった。

#### f. 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に関する恣意的又は違法な干渉

私生活、家族関係、家庭生活又は通信に対する恣意的な干渉は憲法及び法律で禁じられているが、この権利は、国益のために制限を受けていた。また、信頼筋の複数の報告によれば、警察及び憲兵は、民間人に対する嫌がらせや、令状を持たずに捜索をするという行動を取り、自身の地位を濫用したという。

法律では、犯罪容疑者又は犯行を目撃された人物の追跡であることを条件に、警察官が日中の時間帯に令状なしで民家に侵入することを認めている。警察及び憲兵は、この規定を遵守しないことが多く、自身が望む場合はいつでも令状を持たずに民家に侵入した。

知事又は県幹部職員などの行政当局は、令状がなくとも近隣一帯の一斉検挙を警察が実施する許可を与える場合があり、この慣行は、特に反体制色の強い南西州及び北西州で実際に発生した。

#### g. 国内紛争での虐待行為

殺害：政府軍の隊員が無実の民間人を故意に殺害したという事例が信頼筋から複数報告された。たとえば2019年1月21日、信頼できる組織によると、政府治安部隊の隊員が北西州のクンボ (Kumbo) 地区で1人の青年をバイクから引きずり下ろし、殺害した。伝えられるところによると、被害者は治安部隊が捕らえたとき、乗客を降ろしたところだったという。国連人道問題調整事務所 (OCHA) によると、ソーシャル・メディア上で拡散されたある動画には、北西州の Kurt-Nwa 出身と伝えられる男性たちのグループに対して軍が攻撃を加えているところが映し出されていた。これらの男性たちは、事件の後、遺体で発見されたと伝えられる。

ボコ・ハラム及び ISIS-WA は、極北州で民間人及び治安部隊の隊員への破壊的な攻撃を激化させた。2019年7月22日、アムシデ (Amchide) において、ボコ・ハラムの戦闘員たちが1人の男性をその自宅で殺害したが、理由はその男性が自分たちの存在を軍に通報したと思ったからだというものだった。同年7月28日、ボコ・ハラムの隊員と思われる者たちが、北西州のドゥーブル (Double) で自警団のメンバー3人を殺害した。同年8月1日、ボコ・ハラム

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の戦闘員と思われる攻撃者たちが、マヨ・サヴァ（Mayo Sava）県の県境にあるゲドウルウ（Gederou）村を攻撃し、11歳～16歳の兄弟を含む4人を殺害した。同年9月14日、極北州のスアレム（Souarem）の多角的戦略基地をボコ・ハラムが攻撃し、6人の治安部隊の隊員が死亡、その他9人が負傷した。

誘拐：前年と同様、英語圏の北西州及び南西州では、武装した分離独立派が複数件の誘拐を行い、公務員、政治的指導者、教師、学童及び伝統的首長を含む非戦闘員を捕虜にした。分離独立派の者たちが誘拐の被害者を身体的に虐待したといった信頼できる申立てが複数件あり、そのような虐待には、排せつ物の中に座るよう強要する、苦しい姿勢を強要する、殴打する、マチューテ（山刀）の平たい面で鞭打つなどである。ほとんどの場合において、身代金の交渉又は支払いの後に誘拐者は被害者を解放した。

2019年6月30日のOCHAによる状況報告では、誘拐の発生率が同年6月に上昇したことが示された。2019年6月7日、北西州のバメンダ（Bamenda）で旅行代理店のオーナーが銃を持った男たちに誘拐され、数時間後に解放された。同年11月5日、武装した英語圏分離独立派が北西州バメンダのキリスト教長老派教会の学校を襲った。カメルーン長老派教会の長及びカメルーン・プロテスタント教会評議会は、児童79人と成人3人が誘拐されたと報告し、同年10月31日にも11人の生徒が誘拐されていたと付け加えた。同年11月、英語圏分離独立派は、北西州を移動中だったフランススコ修道会のシスター3人及び13人の修練士を誘拐した。

身体的虐待、刑罰及び拷問：信頼できる複数の報告によれば、政府軍の隊員が勾留中の民間人や被収容者を身体的に虐待したということである。これには、極北州、南西州及び北西州での紛争において、特にヤウンデ及びブエア刑務所での2019年7月22日から23日の暴動の後に拘束された者らが含まれる。

子ども兵士：政府は直接的には子ども兵士を徴用又は使用しなかったが、自警団が子ども兵士を徴用した可能性がある。自警委員会として知られるコミュニティの自警団は、ボコ・ハラムに対する作戦に、もっとも若い者ではわずか12歳という子どもたちを利用及び徴用した可能性がある。ボコ・ハラムは依然として、民間及び軍の標的に対する攻撃に、女兒を含め複数の子ども兵士を利用した。南西州及び北西州において英語圏分離独立派の武装集団が子ども兵士を利用したという報告が数件あった。

紛争に関連するその他の虐待：複数の報告によれば、治安部隊及び英語圏分離独立派双方の隊員による、医療従事者及び医療機関への攻撃や医療施設周辺での銃器の使用が繰り返された。2019年2月13日、伝えられるところによると、治安部隊が重火器を用いてバンゴラン・バプティスト医療センター（Bangolan Baptist Health Center）を攻撃し、施設を破壊し、医療機関とその職員に帰属する貴重品を奪った。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019年9月3日、オンライン・メディア・プラットフォームの**カメルーン・インフォ (Cameroon Info)**によると、英語圏分離独立派とみられる複数の男たちが南西州ブエアにあるコミュニティ・ラジオ局ボナカンダ (Bonakanda) を攻撃した。攻撃者たちはこのラジオ局に勤務するジャーナリストのマリー・ナモンド (Mary Namondo) を誘拐した。ナモンドは9月5日に解放された。

## 第2節 市民的自由権の尊重、以下の各権利など

### a. 言論及び報道の自由

法律では、報道の自由を含む言論の自由を定めているが、政府はこの権利を頻繁に、明確にあるいは暗黙的に制限した。

表現の自由：政府職員は、政府の方針を批判した又は政府の方針と食い違う見解を表明した個人又は組織を処罰した。政府を公然と又は私的に批判した個人が、報復措置を受けることが頻繁に発生した。いくつかの事例では、言論を抑圧する目的で、政府が法律を行使して、公の場での抗議運動を実施するために許可の取得を義務付ける、又は政府への通知を義務付けることがあった。公の場での集会の開催について承認を取得するのが難しくなっていたことを、多くの市民団体や政治団体が報告している。

2019年2月23日早朝、活動家志望者たちが党に登録するのを阻止するために、ヤウンデ市近くのオツザ (Odza) 及びドゥアラ市のニュー・デイドゥ (New-Deido) にあるCRMの司令部を警察が取り囲んだ。西部州のバフーサム (Bafoussam) やムブーダ (Mbouda) などの他の複数の都市では、治安部隊が登録手続きを妨害し、CRMの活動家たちを逮捕した。バフーサムでは警察がCRMの政治運動用トラックを押収し、その運転手と共にトラックを留置した。2019年4月30日、ドゥアラ5区のザキウス・バコマ (Zacheus Bakoma) 区長 (divisional officer) は、CRMが同年4月28日の集会の会場として Mtieki コミュニティ・ホールを使用した後、このホールの90日間の暫定的閉鎖を命じた。

オンライン・メディアを含む報道の自由：民間の報道機関は活発で、多種多様な見解を表明した。ただし、この状況には、編集権の独立に対して課される制限が伴っていた。それは1つに、ボコ・ハラムとの戦い、英語圏州における危機的状況、及び選挙後の危機に関連した治安上の懸念などに起因していた。ジャーナリストたちの報告によれば、特に治安問題について政府を批判したことによる報復措置を避けるために、自己検閲が習慣になっていた。国境なき記者団 (Reporters without Borders) による2018年の報道の自由度ランキング (Press Freedom Index) によれば、ビヤ大統領の7期目の当選の裏には、ジャーナリストへの恫喝、攻撃及び逮捕の複数の事例が存在していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

暴力及び嫌がらせ：警察、憲兵及びその他の政府職員は、報道内容を理由に、ジャーナリストを逮捕し、勾留し、身体的に攻撃し、脅迫した。ジャーナリストたちは英語圏州における危機的状況を報道したことに関連して逮捕されていた。ジャーナリスト保護委員会（Committee to Protect Journalists：CPJ）を含む信頼できる複数の組織の報告によれば、警察はピジン（Pidgin）語ニュースのキャスターであるサミュエル・ワジジ（Samuel Wazizi）を逮捕した。ワジジはブエアを拠点とする独立系の放送局、Chillen Muzik and Television で働いていた。逮捕は2019年8月2日に南西州ブエアにおいて起こった。警察は当初、ワジジをブエア警察署で拘束したが、その後、ワジジを軍に引渡し、軍は同年8月7日、弁護士や家族への連絡を認めないままワジジを勾留した。2019年11月後半の時点で、ワジジは依然として勾留状態にあると推定される。

検閲又は内容の制限：1990年制定の法律に基づき、通信省は編集者に対し、新聞の発行後2時間以内に署名入りの写し2部を提出することを義務付けている。ジャーナリスト及び報道機関は、特に国家通信審議会（National Communication Council：NCC）から一時停止処分を受けたことがある場合、自己検閲を行っていることを報告している。2019年2月、NCCはプレス・リリースを発表し、ジャーナリストたちにその出版物においてプロフェッショナルであるよう求めた。このリリースは、2019年1月26日にCRMが呼び掛けた抗議運動、モーリス・カムトを含む数百人の活動家たちの逮捕、及びビヤ大統領に対する抗議者たちによるパリのカメルーン大使館の略奪事件の後のメディア報道に対して出されたものだった。NCC議長は、プロフェッショナルなメディアの全てに対して、政府が公式の手順を通して事実を伝えており、一部の報道機関が引き続き政府の立場に反する意見を拡散して混乱を継続させていることは残念だ、と述べた。

NCCはその第23回通常会合において、21のメディア規制事案における警告通知を発した。その内容は、警告を受けたグループが職業倫理、社会的一体性及び国民の統合に反した行為を行った、というものだった。

2019年7月20日に開かれた100社の民間報道機関の経営陣との会合において、通信大臣のルネ・サディは、カメルーンの民間メディアが「分断の種をまき、民族対立を煽る」記事を発行することにより、「情報提供、教育及び娯楽」という自らの義務を放棄している、と非難した。大臣は、民間報道機関が「ジャーナリストの仕事を装って、政治的な策を弄している」と非難した。2019年末において、民間のテレビ局又はラジオ局はいずれも有効な放送認可を保持していなかった。認可料を支払うことができた数少ないメディアが認可取得のために誠意をもって努力しても、通信省は2007年以来、認可の新規発行も更新も行っていない。金銭的な障壁の高さ及び行政上の手続きにおける困難により、カメルーンの民間報道機関の存在そのものが違法なものにされていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

名誉棄損法：報道の自由は名誉棄損諸法によって制約を受けており、これらの法律は、大統領及びその他の政府高官が名誉棄損の被害者であると疑われる場合に、政府が刑事訴訟を起こす権限を付与している。これらの法律は、被告人側に立証責任を課し、有罪の場合は勾留刑及び重い罰金刑に処される。

2019年5月28日、ヤウンデにおいて、フランス系カメルーン人作家のカリクスト・ベイヤラ (Calixthe Beyala) が申し立てた名誉棄損の訴えに対して、民間所有のニュース・ウェブサイト、カメルーン・ウェブ (Cameroon Web) で働く記者、ポール・チョウタ (Paul Chouta) を5人の警官が逮捕した。チョウタは逮捕の後、司法警察本部に勾留された。チョウタは、インターネット上で拡散した動画の中で、ベイヤラがその愛人と指摘される男性を大きな岩で脅している様子を表現した。伝えられるところによると、チョウタの弁護士であるエマニュエル・シムハ (Emmanuel Simh) は CPJ に対して、同弁護士の依頼人が2019年5月31日に保釈を却下されたと言った。同年6月10日、チョウタは名誉毀損、虚偽のニュースの拡散及びヘイト・スピーチの罪で起訴されたが、報道では、ヘイト・スピーチの罪は翌日に取り下げられた。チョウタは裁判を待つ期間を過ごすため、ヤウンデの最もセキュリティの厳しいコンデングイ刑務所に移送された。ベイヤラは政府の支持者として知られており、バミレケ (Bamileke) 族を批判する発言をすると伝えられる。

国家安全保障：当局は、政府を批判する人々を逮捕あるいは処罰するため、反テロ法及び国家安全保障関連法を根拠として挙げていた。2019年8月9日の安全保障会議において、ポール・アタンガ・ヌジ (Paul Atanga Nji) 国土管理大臣は NGO の代表者及びメディアで働く人々に対して、責任ある姿勢、国家建設に対する自らの役割に貢献すること、及び政府の活動の信頼性を傷つける名誉棄損的な発信を回避することを求めた。アタンガ・ヌジは、ドゥアラの多くの報道機関が政府の活動を妨害し、毎週のように分離独立主義を煽る言論を展開していると述べた。アタンガは、民間の報道機関にその活動において責任を果たすことを求め、国家を破壊するのではなく建設するのだと警告した。アタンガは野党に対して、法を順守すること、及びそれらの政党の活動を停止させないで欲しい、と求めた。また大臣は、NGO に対しても、国土管理省と結んだ契約を遵守するよう求め、守らなければ活動を停止すると警告した。

非政府組織の影響：南西州及び北西州の分離独立主義者グループが、報道の自由を含む表現の自由を妨げようとしたという複数の報告があった。2019年8月13日、ヤウンデを拠点とするジャーナリスト、モキ・エドウィン・キンジェカ (Moki Edwin Kindzeka) は、分離独立主義者及び政府の双方から圧力を受けることにより、ジャーナリストが職業を遂行するのが不可能になりつつある、と述べた。この記事は、アタンガ・ヌジ大臣の同年8月9日の声明に対して書かれたものだった。

## インターネットの自由

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府が適切な法的権限もなく、個人のオンライン通信を監視していることを示唆する信頼できる報告はなかった。政府は時折、インターネットへのアクセスを妨害した。

## 学問の自由と文化的行事

学問の自由、又は文化的催しに対して法的な制限は課されることはなかったが、伝えられるところによると、一部の学校当局者が、政治的に微妙な問題について教えたとして大学教員への制裁措置を取り、また、行政官らは教員が政府を批判することを阻止することが多かった。

2019年3月5日、ヤウンデの政府バイリンガル高校メンドン校（Government Bilingual High School Mendong）のジャン・ピエール・ヴァウンディ・アボンド（Jean-Pierre Voundi Abondo）校長は、哲学の教員フェリックス・ニンゲ（Felix Ningue）を停職処分にした。伝えられるところによると、ニンゲは同年2月17日に実施された試験で、生徒のディスカッションのテーマの1つとして、モーリス・カムトの *L'Urgence de la Pensee (The Urgency of Thought : 思考の緊急性)* という1993年の著作の抜粋を提案したという。チャンネル2（Canal 2）テレビのインタビューにおいてヴァウンディ校長は、学校は政治とは無縁の場所であり、ニンゲ先生には捜査の間、授業をしないよう求めた、と語った。

### b. 平和的集会及び結社の自由

政府は、平和的集会及び結社の自由を束縛し、制限した。

#### 平和的集会の自由

平和的集会の自由は法律の定めるところであるが、政府はこの権利を頻繁に制限した。法律では、市民集会、抗議デモ及び行進の主権者に対して、事前に当局者に届け出るよう求めているが、市民集会に対する事前の政府承認を必要とはしておらず、また政府に対して、事前承認がない市民集会を差し止める権限を与えてはいない。しかしながら、政府職員は常に、市民集会に許可を与えるか否かを決定する権限が、政府にあることを法律は黙示していると主張した。政府は頻繁に、集会に対して許可の付与を拒否し、許可書を交付していない集会については武力を行使して抑圧した。当局は、集会を阻止する決定の根拠として、治安上の懸念を挙げるが多かった。

2019年1月26日、ヤウンデ、ドゥアラ、バフーサム及びその他全国の複数の都市において、2018年10月の大統領選挙での不正行為、英語圏の2つの州での危機、及び2019年アフリカ選手権に関連するインフラストラクチャー・プロジェクトの管理の不手際を非難する集会に

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

参加していた CRM 活動家数十名を、警察が逮捕した。CRM は抗議活動について事前に当局に届け出ていたが、許可を得ていなかった。治安部隊は、これに対応して、抗議者たちに過剰な暴力を行使した。アムネスティ・インターナショナルによると、ドゥアラ、ヤウンデ、ジヤング (Dschang)、バフーサム及びバファン (Bafang) で 100 人を超える抗議者が逮捕された。約 50 人が翌日に釈放され、残りはヤウンデに移送されて行政勾留下に置かれた。ドゥアラ市では、弁護士のミシェル・ンドキ (Michele Ndoki) を含め 7 人が銃撃されて負傷し、他の抗議者は殴打された。通信大臣のルネ・エマニュエル・サディは、抗議者への実弾の使用を否定したが、ソーシャル・メディア上ではドゥアラでの発砲の様子と、機動隊が平和的な抗議者の脚に向かって至近距離からゴム弾を発砲した様子の動画が公開され、大臣のその説明が否定された。

2019 年 4 月 5 日、国土管理大臣のアタンガ・ヌジは、CRM による集会あるいは公開イベントの全てを禁じるというプレス・リリースを出した。数日後の同年 4 月 13 日、同党は全国で一連の集会を開始し、その時点で既に 2 カ月以上勾留されているモーリス・カムトの即時釈放を要求した。CRM はまた「選挙法の選択的な改正」、及び 2019 年アフリカ選手権に関連するインフラストラクチャー・プロジェクトに充当されるべき資金の不適切な管理を非難することを目指した。同大会は、カメルーンが主催国になる予定だったが最終的にエジプトが選出された。CRM は国土管理省の決定に異議を申立てたが、不首尾に終わった。

## 結社の自由

結社の自由は憲法及び法律の定めるところであるが、法律はこの権利に対する制限も設けている。国土管理省は県知事の勧告に基づいて、社会秩序を乱すものであることを理由に、3 カ月間にわたって結社を一時的に停止することができる。国土管理大臣は、国家安全保障に対する脅威とみなされる場合は結社を解散させることもできる。国内の結社は、書面で同省に設立を宣言することで法的地位を取得することができるが、外国の結社は、同省に明示的に登録しなければならない。国土管理大臣の勧告に基づき大統領の認可を受けなければならない。国土管理省の承認を得ずに、そのような結社を結成して運営する個人は、法律により多額の罰金を科される。憲法、法律及び道徳規範に反する目標を支持する組織、及び安全保障、領土の保全、国の結束、国家統一又は国家の共和政体に異議を唱える目標を掲げる組織は、法律で非合法化される。

政党、NGO 若しくは結社に対する承認の条件は複雑で、その手続きには長期的な遅延を伴い且つ、不平等に実施された。これにより、結社は法的に不確かな状態で運営され、その活動は許容されているものの正式には承認されなかった。

2019 年中、政府はいかなる組織の活動も禁止することはなかった。ただし、国土管理省は政党及び NGO のリーダーらに対して活動停止の脅しを用いた。2019 年 1 月 26 日の CRM の抗

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

議活動の後の記者会見で、アタンガ・ヌジ大臣は、同省には一定の予防措置を取る権限があること、すなわち CRM の活動停止を示唆した。観測筋の多くが、政府による選択的な法の適用には、政治的な動機があることが明らかだと述べている。

### c. 信教の自由

米国国務省の「*信仰の自由に関する国際報告書 (International Religious Freedom Report)*」(<https://www.state.gov/religiousfreedomreport/>) を参照のこと。

### d. 移動の自由

国内移動、海外渡航、移住及び本国帰還の自由は、憲法及び法律の定めるところであるが、政府はこれらの権利を制限することがあった。中央アフリカ共和国 (CAR) からの武装グループがカメルーンに入り込んでくること、及び極北州でのボコ・ハラムとの紛争に対する懸念の高まりによって、政府は難民の移動に対してより制限的な取り組み方を採用するようになった。政府は難民、亡命希望者及び無国籍者たちが国内で移動することをより困難なものにした。

いくつかの事例において、政府は国連難民高等弁務官事務所 (Office of the UN High Commissioner for Refugees : UNHCR) 及びその他の人道支援団体と緊密に協力し、難民、亡命希望者、無国籍者及びその他の憂慮される人々に保護及び支援を提供した。政府が関連する国際法上の政府の義務を尊重しない場合もあった。亡命希望者を強制的に本国に送還し、あるいは亡命希望者を本国に強制送還する前に、国連などの人道支援団体への接触の機会を与えないなどの事例があった。

国内移動：警察及び憲兵は、軽微な違反行為を口実に、都市や多くの幹線道路の封鎖地点や検問所でたびたび通行者から賄賂を巻き上げ、旅行者に嫌がらせを行った。警察は頻繁に旅行者を呼び止め、治安対策及び移民規制措置として身分証明書類、車両登録及び納税証明書を確認している。女性が同伴者を伴わずに単独で移動していると頻繁に嫌がらせに遭った。当局は、治安上の懸念を理由に、オートバイを含む人や物の移動を制限したが、特に北西州及び南西州ではこれが頻繁に発生した。武装した英語圏分離独立派も、場合によっては故意に地元の住民に嫌がらせや威嚇を行うために、英語圏 2 州で人や物の移動を制限した。人道支援団体は、一定の地域へのアクセスが困難であることに言及し、また場合によっては政府当局によって嫌がらせを受ける、あるいは通行が認められないことがあるとのことだった。

2019 年 6 月 14 日、北西州のアドルフ・レレ・ラフリク (Adolphe Lele Lafrique) 知事は 2018 年 11 月以来、同州内で実施されていた夜間外出禁止令を解除した。8 カ月間続いていた夜間外出禁止令は、午後 9 時から午前 6 時まで、北西州の人と物の動きを制限していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

#### e. 国内避難民 (IDP)

北西州及び南西州での社会不安と暴力が激化し、住民の国内難民化に拍車をかけた。OCHAによると、約710,000人がリトラル (Littoral) 州、北西州、南西州及び西部州で国内難民となっていた。さらに、UNHCRは、44,000人を超えるカメルーン人の難民が、ナイジェリア南東部にいると推計した。2019年8月26日、ある分離独立主義者の武装グループが、同年9月2日から3週間にわたって全ての人の移動制限、及び事業の休業命令を課すとソーシャル・メディア上で発表した。これによってさらに、北西州及び南西州から人々が大量に脱出することとなった。この発表の前ですら、救援機関の推計では2019年8月1日から20日までの間に2,800人以上がこの2州を脱出してリトラル州及び西部州に避難しており、さらに879人が国境を超えてナイジェリアに避難していた。

国際移民機関 (International Organisation for Migration) 及びUNHCRの推計によると、2019年9月30日の時点で、極北州での難民人口は271,000人の国内避難民 (IDP)、106,418人の難民及び111,000人の帰還民を含め488,418人で、一部はボコ・ハラム及びISIS-WAが実行した攻撃で自宅を追われた人々だった。

政府は、極北州における国内避難民 (IDP) たちの安全で自発的な帰還、再定住又は地域への融合を促進するメカニズムを整備しなかった。国内避難民 (IDP) への基本的な社会サービスの提供及び帰還者への支援は、救援機関などが政府から最低限のサポートを受けて行っている。北西州及び南西州では、政府は、支援物資を届けるために人道支援機関が制約を受けることなく、困窮者へのアクセスを確保できるような、いかなる努力も行わなかった。政府の活動は、それらの州で人道上の危機的状況は発生していないと示すために、支援物資の配達を阻止することに集中していた。北西州及び南西州における危機の影響を受けた国内避難民 (IDP) に対して、政府の「人道支援対応計画」に基づき緊急的に必要な現物支給の支援を提供するため、政府はある程度の努力を行ったものの、この支援は、人々のニーズを評価することなく、アクセスが容易な地域、特に州都などに住む人々にのみ分配された。

#### f. 難民の保護

UNHCR及び政府の推計によると、2019年9月30日の時点でカメルーンは403,208人の難民及び9,435人の亡命希望者を受け入れていた。難民人口にはCAR国籍291,803人、ナイジェリア人108,335人、及びチャド人1,599人が含まれていた。残りの難民は、ルワンダ、コンゴ民主共和国 (Democratic Republic of Congo)、スーダン、コートジボワール、ブルンジ及びコンゴ共和国 (Republic of Congo) 出身である。

原則的に、カメルーンは門戸開放政策を採っており、難民の地位に関する1951年の条約を含

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。め、難民保護に関する主要な法的手段を批准している。これらの公約は、様々な法的手段に明記された権利を難民が享受できるようにするための、進歩的な法的枠組みには変換されていなかった。

移住者、難民及び無国籍者の虐待：政府は、安全保障や犯罪活動の疑惑などの他の懸念事項を引き合いに出し、難民や亡命希望者の恣意的逮捕及び拘束を正当化した。政府は時には UNHCR その他の人道支援団体と協力し、国内避難民 (IDP)、難民、帰還民、亡命希望者、無国籍者及びその他の懸念対象の人々に保護及び支援を提供した。

ルフールマン (送還)：政府は、難民の強制送還という正式な政策は存在しないと述べた。しかし、2019年1月16日、カメルーンはボコ・ハラムから逃れてきたナイジェリア人難民267人を、ナイジェリア北東部に強制的に送還した。2019年2月27日、国境なき医師団は、カメルーン及びナイジェリア両国の当局が、カメルーン国内にいる40,000人の難民にナイジェリア北東部に帰還するよう命じたと述べ、ラン (Rann) での継続的な情勢不安及び人道支援の欠如により難民たちが陥る可能性のある運命について懸念を表した。イスラム教過激派の反政府軍による2019年1月の攻撃の後、数万人の人々がナイジェリア北東部の町ランからカメルーンに避難していた。2018年、UNHCR 及び複数の NGO もまた、主にナイジェリア人らの亡命希望者たちが強制送還された複数の事例を報告した。HRW によると、2017年には4,400人を超えるナイジェリア人亡命希望者が、ナイジェリアに強制送還された。UNHCR の報告では、2018年に1,300人が強制送還され、2019年は600人と推計されるという。2019年2月、武装攻撃を受けてカメルーンに避難していた40,000人ほどのナイジェリア人難民たちは、ナイジェリア政府高官らが難民にとって安全に帰還できる情勢であると報告した後間もなく、ナイジェリアに帰還した。しかし、複数の人道支援団体が、情勢は帰還できるほど安全なものではなく、この地域が概して救援組織にとってアクセス不能であると述べた。

庇護へのアクセス：亡命者又は難民の地位の付与は法律の定めるところであり、政府は難民保護制度を確立しているが、この制度が実施される可能性は低い。UNHCR は難民に対する書類発行及び支援を引き続き提供した。しかし、地方自治体はこの書類を正式なものとして認定しないことがあり、これによって、難民は移動及び事業活動に従事することを阻害された。UNHCR 及び政府は引き続き、極北州における難民の生体認証及び登録を実施し、これには、難民キャンプの居住者でない者も含まれる。

基本的サービスへのアクセス：難民の多くにとって、医療、教育及び雇用への機会は限られていた。難民を受け入れている地域のコミュニティも類似の困難を抱えていたが、状況は難民の方が多少悪かった。これらのサービスの利用機会は、難民の居住場所によってばらつきがみられ、難民キャンプに居住する難民は人道支援を通してサポートを受けていたのに対し、受入れコミュニティに居住する難民は支援を受けるのが困難であった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

恒久的解決：UNHCR、カメルーン政府及びナイジェリア政府は、2017年締結の三者協定で合意した通りに、カメルーンに滞在するナイジェリア人難民の自主帰還を開始させた。自主帰還の第一段階は2019年8月22日に実施され、133人のナイジェリア人難民がマルアを出発し、ナイジェリア空軍機を利用してナイジェリアのアダマワ（Adamawa）州ヨーラ（Yola）に向かった。

2018年6月にUNHCRがCARからの難民4,000人を抽出し、帰還の意思について調査を行ったところ、調査対象者のうち約4分の1は帰国に関心があり、4分の3は恒久的解決として地域社会への統合を望むことが示唆された。2019年末の時点で、UNHCRは出身地への自主帰還を選択した2,000人以上のCAR難民を支援した。

一時的保護：政府は、難民資格が受けられない個人に一時的な非公式の保護を提供しているが、2019年を通じて、CARにおける武力抗争から逃れた第三国の国民を含む数百人にもこの保護を拡大した。それらの人々には正式な地位がなく、サービス又は支援を受ける機会を利用できなかったため、その多くが嫌がらせ及びその他の虐待を受けることになった。

#### **g. 無国籍者**

該当事項なし。

### **第3節 政治的プロセスへの参加の自由**

国民は、法律の規定により、非公開投票によって行われ、普遍的且つ平等な参政権に基づく自由且つ公正な定期的選挙において、自らの政府を選ぶことができる。

#### **選挙及び政治的な参加**

最近の選挙：2018年3月、カメルーンは2回目の上院選挙を実施した。与党CPDMが70議席中63議席を勝ち取り、野党の社会民主戦線（Social Democratic Front）は7議席を獲得した。大統領は憲法に則って、さらに30人の上院議員を追加任命したが、そのうち24人はCPDM、2人は民主進歩国民連合（National Union for Democracy and Progress：UNDP）、残る4人は名目上の野党4党から1人ずつ任命された。この4党は、カメルーン人民連合（Union if the People of Cameroon）、民主進歩国民同盟（National Alliance for Democracy and Progress）、共和国防衛運動（Movement for the Defense of the Republic）、カメルーン国民救済前線（Cameroon National Salvation Front）である。選挙は概ね平和的に実施された。

英語圏の北西州及び南西州で長期化する社会政治的な混乱、また極北州でのボコ・ハラム及びISIS-WAの攻撃による情勢不安を背景に、2018年10月、カメルーンは大統領選挙を実施

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

した。大統領選には8人の候補者が出馬した。9人目の候補者は、選挙直前に立候補を辞退して野党のライバル候補の支援に回った。この選挙では不正行為が問題となり、たとえば有権者や候補者の代理人に対する投票所での脅迫、投票所の場所や有権者リストの案内の遅延、票の水増し、複数の選挙区での選挙人登録、不透明な開票プロセスなどが横行した。アフリカ連合選挙監視団は、準備陳述書の中で、治安環境に起因して特定の地域で人権や政治的自由が損なわれ、選挙プロセスへの市民の参加レベルに悪影響を及ぼした、と指摘した。

2019年中には新たな国民議会選挙及び地方議会選挙が予定されていたが、2019年7月、政府は国民議会の議員の任期を2カ月延長し、その決定は同年10月29日に発効するとした。同年7月15日、大統領は市議会の任期を2020年2月29日まで延長するという命令に署名した。法律により、州議会選挙は2020年2月末までに実施されなければならない。

政党及び政治的な参加:2018年9月の時点で、カメルーンには305の政党が登録されていた。CPDMは、国の機関の全レベルにおいて支配力を保持していた。これは、野党が様々な制限を受けていることに起因するもので、そのような制限には、選挙区の恣意的な改定、メディアでの偏向的な扱い、政府の資金のCPDMの選挙運動への流用、選挙運動中の野党の団結権への介入、及び与党に主に取り込まれている伝統的統治者（traditional ruler）の影響力などが含まれる。さらに、与党に所属することで、国有企業や官公庁での要職につけるなどの大幅な利益が得られた。

人権擁護団体や野党の政治家たちは、選挙区の境界設定や国民議会又は地方議会の議席配分が不公平だと考えており、CPDMの牙城とみなされる小規模な選挙区には、野党が有利と予測される有権者数の多い選挙区よりも、不均等に多数の議席が割り当てられていると述べた。国営企業の管理職や政府の高官らが、上院選挙と大統領選の両方で、与党が支援する候補者の選挙運動のために企業の資源を使い、その他の候補者は不利益を被った。政府から給与が支払われている伝統的統治者たちは、大統領選の前にはビヤ大統領への支援を公然と口にし、また伝えられるところによると、一部は自らの選挙区の住民に、未使用の投票用紙を提出させて、それらの住民が野党の候補者に投票しなかったことを立証するよう強要した。

2019年3月、カブラル・リビィ（Cabral Libii）は自らの政党、レ・シトワイヤン（Les Citoyens）の公認を受けるための書類を提出した。ポール・アタンガ・ヌジ国土管理大臣はこの党の公認を拒否し、カブラルは代わりにCameroonian Party for National Reconciliationに入党した。

ビヤ大統領が国民議会及び地方議会選挙を2020年2月9日に実施すると発表した後、カムトのカメルーン・ルネサンス運動は、党のリーダーたちが立候補者リストを届け出るために必要な書類を求めた際に、地方自治体の職員らから執拗な妨害を受けたと報告した。報告には、地方自治体職員が登録機関に出勤することを拒否した事例、判事が伝統的統治者による居住の確認を求めた事例、及び地方自治体職員がCRM党候補者の出生証明書の確認を拒否した

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。事例などが含まれていた。2019年11月25日、これらの妨害を受けたため、CRMは選挙をボイコットするという決定を発表した。

女性及びマイノリティーの参加：女性又は少数派集団が、政治的プロセスに参画することを妨害する法律はない。しかし、文化的要因により、政府の全レベルにおいて女性の代表者数は依然として少なかった。各職位に占める女性の数は、地方議会の首長職374のうち26人、国民議会280議席のうち81議席、閣僚職66のうち11であった。類似の格差は地域司令部及び治安部隊並びに国防省の地位を含め、政府内の他の幹部職にも存在していた。選挙権年齢は20歳に設定されているため、18歳以上、20歳未満の若者は投票することができない。民族的少数派のバカ（Baka）族、移動遊牧民のピグミー（Pygmy）族は、上院や国民議会に議員はおらず、政府内の幹部職にも就いていなかった。

2019年中、アタンガ・ヌジ国土管理大臣は、2011年にカメルーン人民党（Cameroon People's Party : CPP）の党首に選出されたイディス・カバン・ワラ（Edith Kabang Walla）を同党の正当な党首と認めることを拒否する姿勢を維持した。アタンガ・ヌジは引き続き、1991年に同党を結成した後に与党の支持者になったサミュエル・ティタ・フォン（Samuel Tita Fon）がCPPの党首であるという立場を維持していた。

#### 第4節 政府内の腐敗と及び透明性欠如

法律では、公務員の汚職に対して刑罰が定められているが、政府は法律を効果的に執行しなかった。刑法では、利益誘導、禁じられる雇用への関与、及び利益相反の不申告を含む様々な犯罪を汚職とみなしている。密告者を刑事訴訟の適用除外とすることで、汚職の通報は奨励されていた。公務員試験における汚職は、5年以下の拘禁刑、200万CFAフラン（3,400ドル）以下の罰金刑又はその両方に処される。政府の上級職が拘禁刑を言い渡されても、不正利得の没収を求められなかったという複数の報告があった。

2018年、国家汚職防止委員会（National Anti-Corruption Commission）が、電話のフリーダイヤルを設置し、国民に対して自身が被害者又は目撃者となった汚職行為を告発するよう促した。さらに、カメルーン市民社会組織国家プラットフォーム（National Platform of Cameroonian Civil Society Organizations）として知られる共通のプラットフォームに参加する数多くの組織があり、2018年の財政法に基づいて、1億5,000万CFAフラン（255,000ドル）が拠出された。

汚職：競争の激しい国立行政・司法学院（National School of Administration and Magistracy）の2019年の入学試験の結果は、公務員試験の組織を取り巻く非倫理的行為を明らかにした。複数の事例報告から示されたのは、ほとんどの合格者が特定の地域出身であるか、政府高官の支援を受けている又は関係者であるという事実で、一般の受験者が不利益を被っていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府は、2006年に公金横領の撲滅に向けて発足したハイタカ作戦（Operation Sparrow Hawk）を引き続き行っている。前年と同様、特別刑事裁判所（Special Criminal Court : SCC）は新たな汚職事案を審理し、係争中の事案に対する判決を下した。2019年3月8日、裁判所は元国防大臣のエドガー・アラン・メベ・ヌゴオ（Edgar Alain Mebe Ngo'o）とその妻を未決勾留の状態に置いた。当局は、ヌゴオが国防大臣として在任中に、軍のための軍装備品購入に伴う財務上の不正行為の罪で2人を起訴した。

資産公開：憲法では、内閣閣僚などの政府高官に対して、退任の前及び後に資産を公表するように求めているが、政府は1996年にこの規定が公布された以降、これを施行していなかった。

## 第5節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織及び非政府組織が実施する現地調査に対する同国政府の姿勢

国内外の複数の人権擁護団体が、人権侵害事案に関する調査及び調査結果の公表を行った。政府関係者は、NGO職員に対する嫌がらせ、被収容者と面会する機会の制限、情報提供の拒絶、及びNGO職員に対する暴力の脅しにより、多数の国内の人権擁護NGOの効果的機能を阻害した。人権擁護者及び活動家は、電話、テキストメッセージ及び電子メールを介して匿名の脅迫を受けた。政府は、かかる異常事態の調査、又は防止に向けた措置を一切講じなかった。政府が国際団体の入国を拒否する場合もあった。政府は、アムネスティ・インターナショナル、ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）、及び国際危機グループ（International Crisis Group）などの国際人権擁護団体からの報告を批判し、根拠のない非難を公表すると非難した。たとえば、2019年4月12日、ドゥアラ国際空港の職員は、HRWの調査員が有効な査証を持っていたにもかかわらず入国を認めなかった。

中央アフリカ人権擁護団体ネットワーク（Network of Human Rights Defenders in Central Africa : REDHAC）、死刑廃止を求めるカメルーン弁護士ネットワーク（Network of Cameroonian Lawyers against the Death Penalty）などを含む人権活動家に対する威嚇行為、脅迫及び攻撃が数回にわたって報告された。ある女性の人権擁護活動家は、政府への嫌がらせを止めるように警告してきた武装した1人の男性から、性的暴力を受けた。

国際連合又はその他の国際機関：2019年5月、ミシェル・バチェレ（Michelle Bachelet）国連人権高等弁務官が、人権の擁護及び促進における進捗を評価する目的で、カメルーン政府の招きにより同国を訪問した。バチェレは、カメルーンにおける市民社会スペースが縮小していることについての懸念を政府に伝えた。

政府の人権団体：2019年6月、政府は既存の国家人権・自由委員会（NCHRF）に取って代わって、カメルーン人権委員会（Cameroon Human Rights Commission : CHRC）を設立する法律

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を可決した。NCHRFと同様、CHRCは名目上は独立したが、政府の資金による機関である。CHRCを設立する法律は、人権擁護というその使命を拡大し、拷問及び他の残虐な非人道的な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰に関する条約選択議定書（Optional Protocol to the Convention against Torture and Other Cruel, Inhuman or Degrading Treatment or Punishment）の第2条及び第3条の規定を盛り込んでいる。大統領が委員会のメンバーをまだ指名していないため、CHRCは2019年中に活動が開始されることはなかった。NCHRFは代わりに活動を続けていた。NCHRFは複数のNGOと連携した活動を実施し、刑務所や勾留施設の訪問、人権に関する教育を提供した。NGO、市民社会、及び一般国民は、限られた財源及び人権侵害者の責任を有効に問う能力の不足にもかかわらず、NCHRFを熱心で有効であるとみなした。観測筋の多くは、新しい機関を設立する決定に疑問を抱き、その機関に資金を提供する政府に立ち向かう能力に関する懸念を表した。

## 第6節 差別，社会的虐待及び人身売買

### 女性

強姦及びドメスティック・バイオレンス：法律では、強姦を刑事罰の対象としており、有罪判決を受けた強姦犯には5年以上10年以下の拘禁刑が科されると定めている。ただし、警察も裁判所も、特に、被害者が届け出ないことが多いことを理由に、強姦事案の調査又は起訴を行うことは稀であった。配偶者の強姦については、法律で定められていない。OCHAは北西州及び南西州に関する報告において、2019年7月21日の時点でOCHAが74件の強姦事件を記録しており、そのうち被害者が医療サービスを受けられたのはわずか13人であり、その理由は被害者の居住地域にそのようなサービスがないことであると明らかにした。

ドメスティック・バイオレンスは法律により具体的に禁止されていないが、暴行は非合法化されており、拘禁刑及び罰金刑の対象になる。OCHAは、2019年7月の時点でジェンダーに基づく暴行を785件記録した。

女性器切除／女子割礼 (FGM/C)：個人の身体的健全性は、法律によって保護されており、2016年刑法では、割礼を非合法化している。加害者は10年以上20年以下の拘禁刑に処され、加害者がこの慣行を商業目的で習慣的に実践している場合、又はこの慣行が死亡に至った場合は、終身刑に処される。FGM/Cは依然として問題であったが、その普及率は低かった。前年と同様に、伝えられるところによれば、極北州、東部州及び南西州の孤立した地域、チョア（Choa）族及びエジャガム（Ejagham）族の地域で、複数の子どもがFGM/Cを受けたということである。

2018年、女性地位向上・家族大臣（Minister of Women's Empowerment and the Family）は、政府がFGM/C撲滅を目指すグローバル・アクション強化に関する国連総会決議を正式に採択し

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ていること、また10年以上にわたってFGM/Cを撲滅する取り組みを行ってきたことを語った。そのような取り組みには、男性及び女性の切除手術医が職業を変更するための支援の提供や、南西州及び北西州などの、この慣行が蔓延している地域においてこの現象を撲滅するための地元の委員会の設立などが含まれた。

その他の有害な伝統的慣行：寡婦は、夫婦の住まいなど、夫が残した資産の継続使用を確保する目的で、死去した夫の血縁者の1人と強制的に結婚させられることがあった。寡婦を含む女性を保護するために、政府は2016年刑法に、配偶者以外の者による、夫婦の住まいからの他方の配偶者の強制退去を非合法化する規定を複数組み込んだ。寡婦が入浴や移動の自由などの特定の活動を控えるといった寡婦の儀式的慣行も、西部州の一部の村落などを含むカメルーン国内の一部の地域で広く行われていた。

セクシャルハラスメント：セクシャルハラスメントは法律で禁止されている。この法律の違反者は、6カ月以上1年以下の拘禁刑及び、100,000 CFAフラン以上100万CFAフラン以下（170ドルから1,700ドル）の罰金刑に処される。被害者が未成年者である場合は、刑罰は1年以上3年以下の拘禁刑になり、加害者が被害者の教師である場合は、3年以上5年以下の拘禁刑になる。これらの法規定にかかわらず、セクシャルハラスメントは広範囲に発生し、セクシャルハラスメントの罪で罰金又は拘禁刑に処されたという報告はなかった。その理由の一部に、セクシャルハラスメントの被害者が正式に提訴したことがなかった。

人口制限における強要：強制中絶又は不本意な避妊治療の報告はなかった。

差別：憲法は、男性と女性に同等の法的地位及び権利があることを定めている。実際には、女性は男性と同じ権利及び特権を享受していなかった。市長を含む地方自治体当局は、女性が自らの選挙区内で土地を自由に利用できることを主張したが、女性に土地を所有する（特に相続により）権利を認めない社会文化的慣行全般は、ほぼ全ての州で広く浸透していた。離婚、子どもの親権、雇用、クレジット、給料、事業や不動産の所有又は管理、教育、裁判手続き、住居などの領域で、政府が女性に対する差別的な政策を正式に実施することはなかった。女性と男性は雇用に対する平等な権利を有しているが、責任ある地位を占める女性の数は男性よりも少なかった。

## 子ども

出生届：子どもは両親を通じて市民権を得るが、カメルーンの領土内で出生したという事実だけでは市民権は得られず、また出生届を出すのは両親の責任である。子どもは必ずしも医療施設で生まれるわけではなく、地元行政府に行くことが困難な両親も多いため、多くの出生が登録されていない。国家住民登録事務所（National Civil Status Bureau : BUNEC）による最近の調査によると、極北州の小学校では43,000人近い最終学年の児童たちが、出生証明書が

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ないために試験を受けられないリスクがあるという。全体では、極北州の小学校の 400,000 人の児童が出生証明書を持っていなかった。2018 年、極北州の 18,000 人の生徒たちが、出生証明書がないために学術試験を受けられなかった。東部州のロム・ジェレム (Lom and Djerem) 県ベタレ・オーヤ (Betare-Oya) 郡、及び極北州マヨ・ツァナガ (Mayo-Tsanaga) 県モコロ (Mokoro) 郡での BUNEC による 3 年間の試験的プロジェクトでは、全国で 1,000,000 人近い子どもたちが、出生証明書を持っていない可能性があることが示唆された。

教育：法律により無償の初等義務教育が定められているが、年齢制限は設定されていない。資力があるにもかかわらず自身の子どもが学校に通うことを拒む親には、50,000 CFA フラン以上 500,000 CFA フラン以下 (85 ドルから 850 ドル) の罰金が科される。この法律違反が繰り返される場合には、1 年以上 2 年以下の拘禁刑に処される。子どもは一般的に、12 歳で初等教育を修了することになっている。中等学校の生徒は、制服や教科書に加え、授業料なども支払わなければならなかった。これによって、中等教育は多くの子どもにとって経済的に手が届かないものになっていた。

2019 年を通じて、英語圏の南西州及び北西州における分離独立派による学校への攻撃が続き、通常の学校運営が妨げられていた。南西州及び北西州の危機的状況に関する 2019 年 7 月の報告において、OCHA は、北西州及び南西州では 700,000 人以上の子どもたち (10 人の子どものうち 9 人近くに相当する) が、3 年間にわたって学校に通うことができず、80% の学校が閉鎖されたままだった。

2019 年 5 月、カトリック教会の上層部は、北西州コム (Kom) にある St Bede's College を閉鎖することに同意した。分離独立派による学校のボイコットの呼びかけにこの学校が従わなかったため、同校校長が拉致された後のことだった。長老派教会も、2019 年 10 月と 11 月に別々に発生した 2 回の事件で、分離独立派の武装集団が 90 人以上の子どもたちを誘拐した後、英語圏 2 州における長老派の全ての学校の閉鎖に同意した。

極北州ではボコ・ハラム及び ISIS-WA による攻撃により、数十カ所の学校が閉鎖されたままだった。

児童虐待：法律は様々な形態の児童虐待を禁じており、これには、暴行、わいせつ行為、誘拐、強制労働、強姦、セクシャルハラスメント、あるいは片方の親がもう片方の親の身元を子どもに明かすのを拒否する状況などが含まれるが、これらに限定しない。違反した場合の刑罰は、強制労働の場合で罰金 10,000 CFA フラン (17 ドル) から、死亡又は重傷に至る暴行の場合の終身刑に及ぶ。このような法律の規定にもかかわらず、児童虐待は引き続き問題である。子どもは依然として家庭及び学校で体罰を与えられている。ボコ・ハラムは継続的に児童を拉致し、子ども兵士又は自爆者として利用した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

早期結婚及び強制結婚：法定最低婚姻年齢は18歳である。この法律にもかかわらず、子どもの結婚に関する2018年3月のUNICEFの報告によれば、20歳から24歳の女性のうち31%が18歳未満で結婚し、このうち10%は15歳未満で結婚したということである。未成年の結婚は、国内の北部地域においてより多くみられた。他人に婚姻を強制する者は全て、法律により、5年以上10年以下の拘禁刑及び25,000 CFAフラン以上100万 CFAフラン以下（43ドルから1,700ドル）の罰金刑に処される。

児童の性的搾取：法律は営利目的の性的搾取、売春、提案又は調達、及び児童ポルノに関連する行為を禁じている。有罪判決には脅迫、詐欺、偽装、暴力又はその他の形態の強要を行使した証拠が不可欠である。刑罰には、10年以上20年以下の拘禁刑及び100,000 CFAフラン以上1,000万 CFAフラン以下（170ドルから17,000ドル）の罰金刑がある。合意による性行為の最低年齢に対する法規定はない。複数の報告によれば、特にレストラン及びバーのプロモーターによって、18歳未満の子どもが営利目的で性的搾取されたが、統計データは入手できなかった。英語圏2州で続く危機的状況により、特に国内避難民（IDP）が居住する地域において、未成年の少女の売春、及び若年での妊娠件数が劇的に増加したことを示す複数の事例報告があった。

幼児殺害又は障害児の殺害：障害のある子どもを殺害したという報告はなかった。*L'Oeil du Sahel* 紙の報道によると、2019年7月1日、極北州のマルア市ピトア（Pitoare）付近で、地元住民が生後7カ月程度と思われる子どもの死体がゴミ箱に捨てられているのを発見した。

児童難民：都心部の路上では依然として多くの子どもの避難民が暮らしているが、その人数は、厳しい治安対策及び路上生活を違法とする刑法改正によって減少傾向にある。国際移住機関（International Organization for Migration）の推計では、2019年4月の時点で、国内避難民（IDP）、帰還者、難民キャンプ外の難民及びその他移民を含め、同伴者のいない子どもは約2,570人いた（第1節 e 及び第1節 f も参照のこと）。このような子どもたちは、学校教育、医療及び保護を受ける機会が限られているなど、多くの困難に直面していた。2018年と同様、数千人に上る子どもが、北西州及び南西州の人道的危機による負の影響を受けていた。これらの子どもたちは、軍隊及び非国家武装グループ双方により、自らの権利の深刻な侵害に遭っていた。政府は、非国家武装グループ及びテロリスト組織による徴兵から国内避難民の子どもを保護する体制を確立してこなかった。政府は社会問題省（Ministry of Social Affairs）を通して、また、国際移住機関との共同活動において、2019年9月、クリビ沖でボートから救出された同伴者のいない子どもたちに一時的なシェルターを提供した。

国際的な子の奪取：カメルーンは、国際的な子の奪取の民事上の側面に関する1980年ハーグ条約の締約国ではない。米国国務省の「国際的な子の奪取に関する年次報告書（Annual Report on International Parental Child Abduction）」（<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-Child-Abduction/for-providers/legal-reports-and-data/reported-cases.html>）を参照のこと。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 反ユダヤ主義

ユダヤ人コミュニティは極めて小規模であり、反ユダヤ主義的行為の報告はなかった。ある大臣がゴールデンタイムのテレビ番組で行った発言が、大いに反ユダヤ的とみなされた。2019年2月初旬に放送されたカメルーン・ラジオ・テレビジョンの番組に出演したジャン・デ・デュー・モモ (Jean De Dieu Momo) 司法副大臣 (Justice Minister Delegate) は、野党の党首モーリス・カムトに対して、バミレケ族を第二次世界大戦中のヒトラー支配下におけるユダヤ人の運命と同じ運命に導いていると警告した。また、「モーリス・カムトのような教養のある人々は、支持者たちをどこへ導いているのかを知る必要がある」と発言した。カメルーン政府は、「彼は厳密に個人的な意見を述べたものである」として、彼の発言とは距離を置く立場を示した。

## 人身売買

米国国務省の「人身売買に関する報告書 (Trafficking in Persons Report)」(<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>) を参照のこと。

## 障害者

障害者を含む全ての人民に対する権利は、憲法で保護されている。2010年の法律により、身体障害者、知覚障害者、知的障害者及び精神障害者に対して、追加的に保護することが定められている。この法律における保護の範囲は、教育、職業訓練、雇用、医療サービス、情報及び文化的活動、通信、建物、スポーツ及び余暇、交通、住居並びにその他の国家のサービスを受ける機会である。障害者及び障害者の親から生まれた子どもに対しては、公教育は無償である。初期職業訓練、医療、雇用は「極力」与えられ、公的支援が「必要時に」提供されなければならない。政府は、これらの法律の規定を効果的に実施していなかった。

警察又はその他の政府職員が、障害者に対する暴力を煽動、実行又は容赦したという報告は、本報告期間にはなかった。障害のある子どもの大多数は、障害のない子どもと同じ学校に通っていた。政府は、多くの学校でインクルーシブ教育を導入し、教員養成大学のカリキュラムを見直し、インクルーシブ教育のスキルに関する研修を盛り込んだ。ブエアのブル盲学校 (Bulu Blind Center) 及びヤウンデ聾啞学校 (Yaounde Special School for Hearing Impaired Children) など、特別支援学校に引き続き通学している障害のある子どももいた。

紛争地帯では、障害者は適切な保護を受けていなかった。2019年8月初旬の報告によると、HRWは危機の影響を受ける国家には、もっとも社会から取り残され、且つ、リスクに晒される人々の中に障害者が存在しており、カメルーンも例外ではないと述べている。北西州及び

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

南西州では、障害者は、多くの場合逃げることができないという理由から、継続して戦闘員らの攻撃及び虐待を受けていた。HRW は 2019 年の 1 月から 5 月の間に、同団体が英語圏の州に居住する障害者、その家族、国連機関の代表者、及び国内外の人道支援団体の 48 人の人々に聞き取り調査を実施し、これらの 2 州における危機が障害者にどれほど不均衡な影響を与えたかを調査したと述べている。

## 国籍／人種／少数民族

カメルーンの国民は 275 以上の民族で構成される。大統領の出自である南部州のベティ／ブル (Beti/Bulu) 族の人々は、政府、国営企業、及び治安部隊において多くの要職に就き、不均衡に支配的な状況が生じていた。

## 先住民族

バコラ族 (Bakola) 及びバジェリ族 (Bagyeli) を含む推定 50,000 人から 100,000 人のバカ族は、主として南部州及び東部州の森林地帯に居住している (また知られているうちで最古の住民である)。政府は、いずれの民族についても、市民権及び政治的権利を効果的に保護しなかった。木材伐採会社は、補償を支払うことなく、先住民が暮らす自然林に覆われた土地を破壊し続けた。他の民族はバカ族を劣等民族として扱うことが多く、時には彼らに不公平で搾取的な労働慣行をさせている。政府は、バカ族に対する出生証明書及び身分証明書の提供に向けて、長期的な努力を続けている。バカ族の多くはこれらの書類を交付されておらず、住居が森の奥深くにあるためアクセスが困難で、バカ族に手を差し伸べる努力の妨げとなっていた。

複数の NGO の信頼できる報告によれば、大多数が北部州、東部州、アダマワ州及び北西州に居住する移動遊牧民のボロロ (Mbororo) 族は、依然として嫌がらせの対象にされていて、行政又は司法当局が嫌がらせに関与することもあった。

## 性的指向や性同一性を理由とする暴力行為、差別、その他の虐待

合意に基づく成人の同性間の性行為は違法行為であり、6 カ月以上 5 年以下の拘禁刑及び 20,000 CFA フラン以上 200,000 CFA フラン以下 (34 ドルから 340 ドル) の罰金刑に処される。

カメルーン・エイズ財団 (Cameroonian Foundation for AIDS : CAMFAIDS)、ヒューマニティ・ファースト・カメルーン (Humanity First Cameroon)、オルターナティブ・カメルーン (Alternatives Cameroun)、LGBTI とその擁護者の権利の全国監視団 (National Observatory of the Rights of LGBTI Persons and Their Defenders) などの LGBTI の権利擁護団体は、引き続き、LGBTI の人々が恣意的に逮捕される複数の事案について報告したが、その発生頻度は前年よ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

りも下がっていた。正式な逮捕は減少する一方で、LGBTI の人々は電話、テキストメッセージ及び電子メールを介して、匿名による脅迫を受けた。当局は概して、申立てのあったこのような疑惑について捜査を行わなかった。市民社会団体メンバーの証言によれば、LGBTI の人々が、いわゆる矯正のためのレイプの被害を受けた事案が複数あり、中には被害者自身の家族が共犯となっていた場合もあったという。LGBTI の人々の代理人であることを理由に脅迫を受けた弁護士からの保護強化の要請に対しては、警察は概ね対応しなかった。伝えられるところによれば、警察及び住民は依然として、事実を暴露すると脅して、LGBTI と思われる個人から金銭を恐喝しているということである。

憲法は全ての国民に平等な権利を保障しているが、法律では住居、雇用、国籍法及び医療などの政府サービスを受ける機会における LGBTI の人々に対する差別を明確に禁じていない。治安部隊は、コンドームや潤滑剤の所持を発見した場合を含め、実際又は認識された性的指向や性同一性を根拠に嫌がらせをすることがあった。同性愛者であることを暴露される恐れが、HIV/エイズに関するサービスを利用する人々の意欲に影響を及ぼし、男性と性行為を行った HIV 陽性の多くの男性が、自らの行動を隠すために女性のパートナーを持った。勤務先で、性的指向に関して差別が行われたことを示唆する複数の事例について報告があった。2019 年 9 月 3 日、LGBTI の権利擁護団体アファーマティブ・アクション (Affirmative Action) の複数のメンバーが、トランスジェンダーの人々は差別を理由に正式な雇用の求職を回避することが多いと発言した。

2018 年、ユニティ・プラットフォーム (Unity Platform) に所属する 33 の個別の LGBTI 団体を代表する統括団体 LGBTI とその擁護者の権利の全国監視団が報告書を作成し、2018 年中に LGBTI の人々に対して行われた虐待の事例 376 件を文書にまとめた。2019 年 8 月の時点で、CAMFAIDS だけで 206 件の人権侵害の事例を文書で報告している。虐待の性質は、身体的、心理的、経済的なもの、また言葉によるもの、文化あるいは宗教に関するものなどがあった。

2019 年 9 月 4 日、CAMFAIDS が報告したところによると、同年 9 月 1 日に軍の治安部隊の隊員たちが、ヤウンデ近郊のエモンボ (Emombo) の軽食堂で 6 人を令状なしで逮捕し、憲兵隊の本部に勾留した。CAMFAIDS は、6 人が同性愛及びわいせつ行為の容疑で勾留されていると主張した。CAMFAIDS によると、それ以前の 2019 年 4 月、治安部隊の隊員たちが同じ場所で 25 人の人々を逮捕していた。隊員たちは被害者に衣服を脱ぐよう命じ、裸の状態の写真撮影した。

LGBTI 団体は、LGBTI 団体として公式に登録することができず、したがって、一般の人権団体又は医療関連の団体として登録するよう努めていた。多くの LGBTI 団体が、自らの本来のミッションである LGBTI の人々の権利擁護を推進することよりも、医療プログラム、特に HIV に関するプログラムを運営することで、潜在的な嫌がらせや閉鎖から団体を守ることが

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。できると認識していた。

## HIV／エイズに対する社会的偏見

HIV の感染者の多くは社会的差別に遭い、社会的偏見（スティグマ）やこの病気に関する教育の不足に起因して、家族及び社会から孤立した。前年と同様、雇用における差別の具体的な事案は公表されていなかったが、HIV の感染状態に対する差別が、特に民間セクターで行われたことが、報告された複数の事例で示唆された。

## その他の社会的暴力又は差別

2019 年を通じて、自警団による活動及び放火事件が数件報告され、公共財産及び私有財産双方の破壊が生じていた。2019 年 6 月 3 日、ボロロ族コミュニティのメンバーが北西州のウム（Wum）で 2 人を殺し、複数の家屋を焼いた。英語圏分離独立派によって繰り返される攻撃への報復行為だったことが疑われる。

自警団や暴徒による正義（モブ・ジャスティス）が問題となっていた。民間所有の新聞 *Le Messenger* は、2019 年 7 月 20 日に、警察が 2 人の若い男性の焦げた遺体をドゥアラ・ボナサマ地区病院の遺体安置所に預けて行ったと発表した。伝えられるところによると、同日の午前 10 時頃、Total Nouvelle Route Bonaberi と呼ばれる場所に集まった大勢の人たちが、この少年たちを襲い、撲殺した上、遺体を焼いたとのことだった。被害者たちは、全地球測位システム（GPS）を搭載したオートバイに乗っていた。2 人はそれ以前に、ドゥアラ・アクワ近辺でオートバイの持ち主を殺害し、そのオートバイを奪っていた。殺害された人の親類が、GPS を使ってバイクの場所を突き止め、仲間に知らせたのだった。伝えられるところによると、警察はモブ・ジャスティスを組織した 3 人の容疑者を逮捕し、ドゥアラ機動隊グループ 2 番（Douala Mobile Response Group number 2）において容疑者を勾留した。

民間所有の新聞 *The Guardian Post* は、2019 年 8 月 1 日の夜、ヤウンデのエトゥー・エベ（Etoug-Ebe）近辺で、地元の店から食料品を盗んだと疑われた 24 歳とみられる 1 人の男性が、暴徒化した自警団による暴力で死亡したと報道した。盗難に遭ったローズライン（Roseline）という女性がジャーナリストに語ったところによると、午前 3 時頃に店に戻ろうとしたとき、男がプランティン（料理用バナナ）1 束とトマト 1 籠を女性の店から持ち出そうとしているところを目撃したという。女性は近所の人々に知らせ、隣人たちはすぐに反応し、窃盗犯を捕らえて女性の目の前で男を襲ったという。報道によると、朝になって警察が現場に到着し、遺体をヤウンデ大学教育病院に搬送したとのことである。

## 第 7 節 労働者の権利

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

#### a. 結社の自由及び団体交渉権

労働者が独立した組合を結成し、これに加入する権利、団体交渉を行う権利及び合法的ストライキを執行する権利は、法律の定めるところである。この法律は、国防及び国内治安に関わる職員、刑務所管理に携わる公務員並びに司法及び法律専門職などの職種には適用されない。法律では、反組合的差別を禁じ、組合活動を理由に解雇された労働者の復職を義務付けている。これらの権利は、時効その他の慣行によって、著しく制限された。法律では、公的部門と民間部門双方の労働者を含む組合の結成、若しくはたとえ密接に関連するものであっても異なる部門を含む組合の結成を認めていない。法律は、組合が政府に登録すること、20名以上の労働者が加入していること、並びに規約及び付属定款の提出により組合を正式に設立することを義務付けている。また、創立メンバーは警察に前科が記録されてはならない。登録なしに組合を結成し、組合活動を実行した労働者に対しては、法律に基づき罰金が科される場合がある。100を超える労働組合及び、公共部門の総連合1つを含む12の労働組合総連合が活動している。労働組合あるいは公務員の職員団体は、「市民の自由を監視する」責任がある大臣（現在は、国土管理大臣）から事前の承認を受けずに、外国の職業組織若しくは労働組織に参加することはできない。

憲法及び法律では、労働者と経営側との間、さらに経済の各部門における労働連盟とビジネス協会との間の団体交渉について定められている。法律は、農業部門やその他非公式部門については適用されないが、労働力の大半がこれらのセクターに帰属している。

合法的なストライキ又はロックアウトは、調停及び仲裁手続きを十分に尽くした上で初めて呼びかけることができる。合法的ストライキの実施手順を無視した労働者は、解雇されるか罰金を科される可能性がある。工業自由地帯（Free Industrial Zone）には一部の労働法が適用されるが、いくつかの例外がある。雇用主は生産性に応じて給与を決定する権利、労働契約の自由交渉、及び外国人労働者に対する労働許可の自動発行の権利を有している。

政府も雇用主も、結社の自由及び団体交渉権に関して適用される法律を効果的に実施しなかった。法律違反に対する刑罰はほとんど執行されず、抑止手段としての効果はなかった。行政及び司法上の手続きはめったに実施されず、長期にわたって遅延されたり、上訴の対象になったりした。

団体協約は、当事者が終了通知を提供してから3カ月間は拘束力がある。前年とは異なり、労働社会保障大臣が団体協約について、当該部門とは無関係の労働組合と交渉を行い、実際に団体協約書の草案を作成した労働組合総連合を関与させないという疑惑は報告されなかった。政府は、2015年に選任された12の労働組合総連合の1つであるカメルーン労働者組合連盟（Cameroon Workers Trade Union Confederation : CSTC）に対して、その指導部のリーダーシップを損なおうとし続けた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

CSTC の選出された指導部が、複数回にわたって苦情を申し立てたにもかかわらず、政府は引き続き、前指導部と協力した。たとえば 2019 年 6 月、報道によると労働大臣が前指導部の 1 人であるセレスティン・バマ (Celestin Bama) を、ジュネーブで開催される国際労働機関の総会 (International Labor Conference) へのカメルーン代表団の CSTC 代表者に指名した。国際労働組合総連合 (International Trade Union Confederation) は、2018 年 12 月初旬にデンマークのコペンハーゲンで開催された第 4 回総会のために、CSTC の正当な指導部と協力した。

労働組合員からの報告によると、一部の会社の幹部らは労働法を無視し、社内での労働組合の結成を禁じた。その例として、ドゥアラを拠点とするレバノン人所有の企業 2 社、Sarsel 及び Harjap、あるいはいくつかのカメルーンの中小企業が挙げられた。2018 年と異なり、一部の会社が組合に加入する労働者の給与の 1% を組合費として積み立てながら、この積立金を労働組合に渡さなかったという申し立ての報告はなかった。

雇用主の多くは、団体交渉権を有する労働者の雇用を避ける意図で、下請け事業者を利用した。労働者の代表によれば、半官半民企業を含む大企業の多くがこの方法を利用しており、電力会社の Energy of Cameroon 社、水道会社の Camerounaise des Eaux 社、セメント・メーカーの Cimencam 社、Guinness 社、Aluminum Smelter 社 (Alucam)、COTCO 社、Ecobank 社、その他多数の企業が引き合いに出された。下請け契約には、最も低いレベルから上級レベルに及ぶ全てのカテゴリーの人員が対象になったと報告された。この結果、同等の専門知識及び経験を有する労働者が、同じ企業で就労する際に同様の利点を享受できないことがあり、下請け業者の人員は、通常、苦情申立てを提出する法的根拠を有していなかった。

2019 年を通じて、複数のストライキが発表された。団体交渉の成立後に中止されたストライキもあり、問題なく決行されたものもあったが、一定の抑圧を受けたものもあった。

2019 年 7 月 31 日、カメルーン港湾労働者及び関連活動自由国家組合 (Free National Union of Dockers and Related Activities of Cameroon : SYNALIDOACC) はドゥアラ港で平和的且つ合法的なストライキを開始した。ストライキに参加した労働者たちは、労働条件の改善を要求していた。これには、雇用及び労働条件の改善に向けた労働者の希望を盛り込んだ 2019 年 1 月 24 日の大統領令の効果的な実施が含まれていた。伝えられるところによると、ストライキが開始された直後、港湾幹部らが警察と行政当局者を現場に呼んだとのことである。警察及び行政当局は、ストライキに参加している労働者らを、勤務に戻らなければ解雇すると脅し、選挙で選ばれた港湾労働者組合の指導者ジャン・ピエール・ヴァウンディ・エベルとその他 2 人の組合員、ギャルバール・ウマンゲル (Guialbert Oumenguele) 及びエルトン・ジュカン・ヌコンゴ (Elton Djoukang Nkongo) を逮捕した。ヴーリ (Wouri) 県の幹部の命令により、3 人はドゥアラ中央刑務所で 2 週間毎に延長可能な行政勾留下に置かれた。ヴァウンディ・エベル及びエベルと共に勾留された人々は、強盗容疑で丸 1 カ月間勾留された後、2019 年 9 月 1

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。  
日に釈放された。

2019年11月30日の時点で、ドゥアラ市議会に派遣された政府代表委員は、同委員が2017年4月に停職処分とした11人の労働者の代表を復職させるようにという、リトラル州控訴院(Littoral Court of Appeals)労働仲裁審議会による2017年9月の決定を実施していなかった。同委員はその代わりに控訴院の決定に異議を申立て、この件を労働検査官に差し戻し、労働検査官はこれを再び控訴院に付託した。複数回の延期の後、裁判所は2019年10月29日、労働者の代表者たちを復職させ、その給与と未払い分を支払うようにという当初の決定を確認した。

## b. 強制労働の禁止

憲法及び法律ではあらゆる形態の強制労働を禁じている。この法律は、奴隷、搾取及び債務労働による束縛を禁じ、同意を得るために暴力が用いられたいかなる取り決めも無効と定めている。法律で定められた刑罰は、執行されれば十分に違反を防止する可能性が高いだろう。法律はまた、全ての犯罪に関して、共犯者及び法人にも罪を問うよう定めている。制定法の定める刑罰は極めて厳しいが、政府はこの法律を効果的に執行しておらず、その理由は一部に、人身売買を捜査する能力が欠如していること、労働検査の実施が限られていること及び、救済のためのリソースが不足していることにある。さらに、刑事裁判の長期性及び費用、捜査に参加する被害者に提供される保護が不十分であることなどから、強制労働の被害者の多くは、法廷の外での和解を受け入れた。

北部州における酋長制が敷かれる地域の一部では、世襲的な奴隷制度が維持されているという複数の事例報告があった。キルディ(Kirdi)族は主にキリスト教及び伝統的信仰を守る民族であるが、1800年代にイスラム教徒のフラニ(Fulani)族によって奴隷化されており、現在も依然として従来 of フラニ族支配者に仕えている。まかない付きの部屋で暮らし、報酬は支払われるものの通常は低賃金で、法による規制も適用されていなかった。子どもたちは自らの選択で通学し、働くことができていた。キルディ族はその他全ての被支配者と同様に、フラニ族に対して酋長への地方税を支払うことも求められていた。低賃金と高額の税金(合法である)により、キルディ族は事実上、強制労働を構成している。厳密に言えば、この地を去ることは可能だが、多くのキルディ族には他の選択肢がないために、階級制度と権威主義体制の中で引き続き暮らしている。

複数の事例報告により、南部州及び東部州では子どもを含む一部のバカ族が、収穫期に農場で作業を行うために搾取的賃金でバカ族を雇うバントゥ族(Bantu)の農家によって、依然として不公正な労働慣行に晒されていることが示唆されている。

家庭内労働、金鉱採掘、採石作業、強制的な物乞い、露天商、農業、漁業、スペアパーツ販売

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。店などで、子どもが関与する強制労働が報告された。子どもの強制労働は、テロリスト集団によっても行われ、それらの集団は子どもたちを偵察、荷物の運搬あるいは料理人として強制的に働かせていた。

米国国務省の「人身売買に関する報告書 (Trafficking in Persons Report)」(<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>) も参照のこと。

### c. 児童労働の禁止及び雇い入れの最低年齢

法律では最悪の形態の児童労働は禁じられ、児童雇用の最少年齢は 14 歳と定められている。法律では、子どもの夜間労働や 1 日 8 時間を超える労働は禁じられている。また法律では 18 歳未満の子どもが法的に行うことのできない作業を大まかに定めており、それには、重量物の移動、危険で健康に有害な作業、密閉区域での作業及び売春などが含まれる。雇用者は、14 歳から 18 歳の子どもには技能訓練を与えることを義務付けられている。義務教育が 12 歳で終了するため、通学していない 14 歳未満の子どもは特に児童労働の対象にされやすかった。また、18 歳未満の子どもが行うことのできない危険な作業に関する法律は包括的ではなく、水中の作業又は危険な高度での作業は禁じられていない。子どもたちは、カカオの生産などの危険な農作業に従事していた。政府は 2018 年、危険な作業の一覧を見直すための資金を労働社会保障省に割り当てていた。2019 年 11 月後半の時点で、これに関して進展又は進捗の報告はなかった。法律は、児童労働法の違反に対して罰金刑から拘禁刑まで様々な刑罰を規定している。これらの刑罰は、執行されれば十分に違反の防止として機能する可能性が高い。

子どもたちは農場で働いており、重い荷物やマチェーテ (山刀)、農薬などの取扱いを含め、危険な状況に晒されていた。採掘現場で働く子どもたちは、重い荷物を運搬し、危険な状況に晒された。露天商及び漁業で働く子どもたちは、有害な状況に晒されていた。これらのセクターの子どもたちは主に、正式な雇用主の下ではなく、家族と共に働いていた。子どもたちは、イスラム神学校の生徒 (*talibe*) として、強制的な物乞いをさせられていた。武装グループは子どもたちを徴用し、あるいは強制的に、運搬人、偵察、料理人及び子ども兵士として働かせていた。

米国労働省の「最悪の形態の児童労働に関する所見 (Findings on the Worst Forms of Child Labor)」(<https://www.dol.gov/agencies/ilab/resources/reports/child-labor/findings>) を参照のこと。

### d. 雇用又は職業に関する差別

法律には、差別を禁じる具体的な規定は設けられていないが、憲法では、その前文において、全ての国民は平等な権利及び義務を有し、いかなる人も働く権利と義務を有すると定められ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。  
ている。

申立てによると、特に民間セクターにおいて、民族、HIV の感染、障害、ジェンダー及び性的指向に関連した雇用及び職業における差別が発生したということである。民族集団は、ビジネスでも社会的慣行でも自身の民族集団の構成員を優遇することが多く、伝えられるところによれば、障害者は仕事を確保するのが困難であった。国内又は外国人の出稼ぎ労働者に対する差別があったという信頼できる報告はなかったが、複数の事例報告によれば、そのような労働者は不当な労働条件下に置かれやすかったということである。政府は、雇用の差別を防止又は撤廃するための措置を講じず、差別の実例の記録を残さなかった。

#### e. 受入れ可能な労働条件

最低賃金は全部門において世界銀行の国際貧困ラインを上回っていた。時間外労働に対する割増賃金は、その時間数や週末又は深夜残業であるかによって、時給の 120% から 150% と様々である。最低賃金に関する法律に反して、雇用主はたいてい最低賃金より安い給与で労働者と交渉を行ったが、これは国内の極めて高い不完全就業率が一因である。最低賃金より低い給与は、その多くの職で要求されるのが非熟練労働である公共事業部門や、とりわけ難民女性が不当な労働慣行に置かれやすい家事労働部門において広くみられた。

法律では、公的・民間企業の非農業会社の標準労働時間は週 40 時間で、1 年の総労働時間を 2,400 時間と定めている。農業及び関連業務では最大週 48 時間と規定している。例外は、警備員及び消防士（週 56 時間）、サービス部門職員（週 45 時間）及び、家事労働及びレストラン・スタッフ（週 54 時間）である。法律では、少なくとも週 1 回、連続して 24 時間の休息を命じている。

政府は職場における衛生安全基準を設定している。労働担当相は、労働衛生及び安全に関する国家委員会（National Commission on Industrial Hygiene and Safety）と協議し、職業病のリストを作成している。これらの規則はインフォーマル部門では強制されていなかった。労働法は、全ての企業及びあらゆる種類の施設に対し、被用者に医療保健サービスを提供することも義務付けている。この規定は強制されていなかった。

最低賃金及び労働時間基準の国レベルの実施責任は、労働社会保障省にあるが、同省は法を強制しなかった。同省の検査官及び労働衛生医は、健康及び安全基準の監視を担当しているが、同省には、包括的な検査プログラムを行うだけのリソースが不足していた。政府は労働検査官を 2 倍以上に増員したが、労働検査官の人数は依然として不十分だった。さらに、政府は車両やコンピューターなども適切に支給せず、それが検査官の有効性を妨げた。